

カナダ

【史跡モニュメント法、カナダ国立公園庁法】

Canada

Historic Sites and Monuments Act

Parks Canada Agency Act

独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所
文化遺産国際協力センター

Japan Center for International Cooperation In Conservation
Tokyo National Research Institute for Cultural Properties

既 刊

文化財保護関連法令集	[1]	カンボジア
文化財保護関連法令集	[2]	イラク
各国の文化財保護法令シリーズ	[3]	日本
各国の文化財保護法令シリーズ	[4]	ウズベキスタン
各国の文化財保護法令シリーズ	[5]	モンゴル
各国の文化財保護法令シリーズ	[6]	カザフスタン
各国の文化財保護法令シリーズ	[7]	キルギス
各国の文化財保護法令シリーズ	[8]	トルクメニスタン
各国の文化財保護法令シリーズ	[9 -a1]	フランス（前編）
各国の文化財保護法令シリーズ	[9 -a2]	フランス（後編）
各国の文化財保護法令シリーズ	[10]	タジキスタン
各国の文化財保護法令シリーズ	[11]	ブータン
各国の文化財保護法令シリーズ	[12]	イタリア
各国の文化財保護法令シリーズ	[13]	エジプト
各国の文化財保護法令シリーズ	[14]	ベトナム
各国の文化財保護法令シリーズ	[15]	韓国（2017 年改正前）
各国の文化財保護法令シリーズ	[16]	ミャンマー
各国の文化財保護法令シリーズ	[17]	フィリピン
各国の文化財保護法令シリーズ	[18]	インドネシア
各国の文化財保護法令シリーズ	[19]	シリア
各国の文化財保護法令シリーズ	[20]	メキシコ
各国の文化財保護法令シリーズ	[21]	トルコ
各国の文化財保護法令シリーズ	[22]	韓国（2017 年改正後）
各国の文化財保護法令シリーズ	[23]	ポーランド
各国の文化財保護法令シリーズ	[24]	中国
各国の文化財保護法令シリーズ	[25]	英国

はじめに

東京文化財研究所文化遺産国際協力センターでは、諸外国の文化財保護制度に関する調査研究の一環として、文化財保護に関する法令を収集している。

収集した法令は、我が国の文化遺産国際協力に資すること、あるいは我が国の文化財保護制度を考えるにあたって参考に供することを念頭に、対象国を選定して和訳を行っている。翻訳に際しては、原文から直接和訳することを原則としているが、適切な翻訳が可能な専門家が見つからない場合には、当該地域の公的機関や国際機関による英訳、仏訳などを利用している。さらに、翻訳した法令を当センターの職員及び法律の専門家がチェックし、適切な訳語を選ぶよう努めている。ただし、日本にある類似の制度などと混同されないよう、自然な日本語とすることよりも、極力誤解を与えないことを優先している。

文化財保護の国際協力事業や、文化財保護制度に関する比較研究のために本冊子をお役立ていただくとともに、改正や新法令などに関する情報提供、また、訳語の訂正のご教示などを頂ければ幸いである。

令和 4 年 3 月

独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所
文化遺産国際協力センター

Preface

The Japan Center for International Cooperation in Conservation of the Tokyo National Research Institute for Cultural Properties (TOBUNKEN), has collected legal instruments on the protection of cultural property across the world as part of our research activities on overseas institutions or systems for the protection of cultural property.

We select a legal instrument useful for international cooperation in cultural heritage or helpful for future consideration of the legal systems for heritage in Japan, and translate it into Japanese. In principle, we directly translate the original texts. However, in case a qualified specialist for a particular research area is not available, as a substitute, we use an English or French version that is translated by a local authority of the concerned country or an international organization, in consultation with other staff of TOBUNKEN or external legal specialists in order to double-check the translation. Note that some of the words or sentences translated into Japanese from other languages may seem to be rather unnatural to belong to the Japanese language. This is a measure for avoiding any confusion with existing Japanese terms or concepts that could arise from translation involving words that Japanese readers are familiar with. We have adopted the literal (word-for-word) translation method instead of the liberal or loose translation one because while the latter may enable Japanese readers to easily understand the text, this method can unnecessarily lead to misinterpretation. In other words, we refrain from interfering in the legal interpretation of texts because interpretation in general involves subjective perspectives and unilateral approaches.

We would be pleased if you could fully utilize these books for your projects and research works on the protection of cultural property. We sincerely request you to provide us with information on legal amendments or new enactments as well as suggestions for improving our translation process.

March, 2022

Japan Center for International Cooperation in Conservation
Tokyo National Research Institute for Cultural Properties

目 次

和 訳

カナダにおける文化遺産管理（クリスティーナ・キャメロン）	1
史跡モニュメント法	25
カナダ国立公園庁法	33

原 文

Cultural heritage governance in Canada (Cristina Cameron)	59
Historic Sites and Monuments Act	85
Parks Canada Agency Act	93

各国の文化財保護法令シリーズ [26] カナダ

本冊子は、カナダの文化遺産保護に関する法令及びカナダの制度に対するクリスティーナ・キャメロン氏による解説を和訳したものである。

当センターでは、これまでカナダに関する制度調査を行ったことはなかったが、多様性の尊重で知られ、英語圏と仏語圏が存在する連邦制に近い制度を有するカナダを今年度の翻訳対象として選定し、カナダ政府で長年文化遺産の保護に尽力し、また世界遺産委員会の議長を務めるなど国際的に著名なクリスティーナ・キャメロン氏の協力を得て、本冊子を刊行することとした。

本書を幅広くご利用いただければ幸いである。

担 当：

クリスティーナ・キャメロン (解説)

モントリオール大学 都市計画学部 名誉教授

のむら よしあき
野村 美明 (法律用語監修)

大阪大学大学院 国際公共政策研究科 特任教授

にし かずひこ
西 和彦 (総括)

東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター

まつうら かず の すけ
松浦 一之介 (編集・翻訳管理・レイアウト)

東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター

凡 例

- 本書に使用した史跡モニュメント並びに国立公園庁に関する二つの法律の底本には、法令に関するカナダ政府公式ウェブサイト“Justice Laws Website” (<http://laws-lois.justice.gc.ca>) が所収する当該法律の全文、すなわち英語及び仏語が並記された PDF を使用した。
- 本書に掲載した当該法律の和訳では、底本に標記され、又は記入されているカナダ国章レターヘッド及び国号並びにヘッター及びフッターの註を省いた。
- 条文番号の翻訳にあたっては、条及び項をアラビア数字で表記し、項からは丸括弧 () を除いた。
- 当該法律の和訳は、主として英語正本から行い、適宜仏語正本を参照した。
- 同一単語については、訳語を可能な限り統一した。
- 本書の作成にあたっては、これまでの本シリーズと同様、和訳は直訳を原則とし、訳者の解釈が入る意識を極力避けるとともに、理解しやすい日本語となるよう注意を払った。
- 原文では記述されていないか又は省略されているものの、日本語としては訳出せざるを得ない言葉については、亀甲括弧 [] に入れて補った。

本書に含まれる法令の翻訳にあたっては、極力正確を期していますが、もし重大な誤りを発見されましたら、ご一報くだされば幸いです。

なお、本書は文化遺産の保護にかかる海外の状況、制度等を理解することを目的として作成しています。したがって、現地でこの法令の対象となる行為を行う場合など、当該法令の適用を受ける可能性がある場合には、現地のしるべき組織に相談するなどの対応をお願いします。

カナダにおける文化遺産管理

モントリオール大学
名誉教授

クリスティーナ・キャメロン

2021 年 9 月

目 次

A：主要な法律の概要

A.1 史跡モニュメント法

A.2 カナダ国立公園庁法

B：文化遺産保護制度の全体像

B.1 はじめに

B.1.a 解説範囲

B.1.b 連邦主義及び権限の分配

B.1.c カナダにおける文化遺産保護に関する法制の沿革

B.2 カナダの国指定史跡

B.2.a 法制

B.2.a.i 史跡モニュメント法

B.2.a.ii カナダ国立公園庁法

B.2.a.iii カナダ国立公園法

B.2.b 政策文書

B.2.b.i カナダ国立公園庁の基本理念及び運営政策

B.2.b.ii 国指定候補物件評価に関する基準、一般指針及び個別指針

B.2.b.iii カナダ国立公園庁歴史と顕彰の枠組み：国指定史跡制度計画

B.2.b.iv 文化資源管理政策

B.2.b.v 考古遺産政策の枠組み

B.2.c 手引及び手段

B.2.c.i 史跡の完全性に関する言明の作成ガイド

B.2.c.ii カナダ国立公園庁考古資源管理指針

B.2.c.iii カナダ歴史的建造物目録

B.2.c.iv 国による遺産地域保護費用分担計画

B.2.d 観察及び報告

B.2.d.i 国指定史跡の管理計画

B.2.d.ii カナダの自然・文化遺産地域の状況

B.2.d.iii カナダ国立公園庁に関する大臣円卓会議

B.2.d.iv カナダ会計検査院長報告書

B.2.d.v 影響評価法

B.3 その他の連邦遺産地域

B.3.a 法制

-
- B.3.a.i カナダ国立公園庁法
 - B.3.a.ii 鉄道駅舎遺産保護法
 - B.3.a.iii 灯台遺産保護法
 - B.3.a.iv カナダ国立海洋保護区法
 - B.3.a.v 難破船、放棄船又は危険船舶に関する法律
 - B.3.a.vi カナダ首都法
 - B.3.b 政策文書
 - B.3.b.i カナダ首相の墓所に関する国家計画
 - B.3.b.ii 連邦建築遺産政策
 - B.3.b.iii 考古遺産政策枠組み
 - B.3.b.iv カナダ首都委員会文化遺産政策
 - B.3.b.v カナダ首都委員会考古資源政策
 - B.3.b.vi カナダ真実と和解の委員会：行動喚起
 - B.3.c 手引及び手段
 - B.3.c.i カナダの歴史的な場所の保存に関する標準及び指針
 - B.3.c.ii レジリエンス（回復力）構築：カナダにおける持続可能な建造物再生の実務指針
 - B.3.c.iii カナダ史跡登録
 - B.3.c.iv カナダ史跡登録：記録作成の標準便覧
 - B.3.c.v 連邦建築遺産審査室
 - B.3.c.vi 首都委員会考古資源管理手引
 - B.3.d 観察及び報告
 - B.3.d.i カナダ会計検査院長報告書
 - B.4 連邦の博物館、公文書館、図書館及び文化プログラム**
 - B.4.a 法制
 - B.4.a.i 博物館法
 - B.4.a.ii 文化財輸出入法
 - B.4.a.iii カナダ文化遺産省法
 - B.4.a.iv カナダ国立図書館・文書館法
 - B.4.b 政策文書
 - B.4.b.i カナダ歴史博物館返還政策
 - B.4.b.ii カナダ真実と和解の委員会：行動喚起
 - B.5 州政府及び準州政府の遺産保護制度の概要**
 - B.6 市民組織**
 - B.6.a 市民組織団体
 - B.6.b 遺産専門家団体
 - B.6.c 中等教育後の教育制度
 - B.7 今後の方向性**
-

A：主要な法律の概要

A.1 史跡モニュメント法（1953 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-4/FullText.html>

この法律は、成立をかなり遡る 1917 年から枢密院令に基づき業務を開始した政府委員会であるカナダ史跡モニュメント委員会の設立を定める。同委員会は、歴史博物館の設立を含む歴史的な場所の顕彰について政府に提言を行う。

A.2 カナダ国立公園庁法（1998 年）

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

この法律は、世界初の国立公園創設に伴い 1911 年に業務を開始した前身機関に代わって主務大臣に直接指揮を受ける組織の設置を定める。カナダ国立公園庁は、国立公園、国指定史跡その他の遺産地区を保護し、現在及び将来の世代に引き継ぐ責任を負う。この法律は、同庁の財務、管理及び責務の条件を定める。

B：文化遺産保護制度の全体像

B.I はじめに

B.1.a 解説範囲

この解説は、博物館及び図書館から歴史的な場所や水中考古学にいたるカナダの文化遺産保護制度を概観する。連邦、州、及び準州の各政府による取組みに加え、先住民族の文化遺産についても扱う。まず、連邦政府の法律、政策、手引と手段及び経過観察を概説する。次に、州政府と準州政府の遺産保護制度及び先住民族関連の取組みについて述べる。最後に、市民組織の役割と今後の方向性について考察する。

B.1.b 連邦主義及び権限の分配

カナダは国、10 州、3 準州の政府からなる連邦国家である。加えて 1982 年憲法は、ファーストネーションズ、イヌイット、メティスの三つの先住民族集団を認定する。これらは、固有の歴史、言語、習俗、精神文化を持つ在来の民族である。不動産文化財については、連邦政府が所有・管理する土地を除き、州及び準州政府が各管轄地域所在のものに対して責任を負う。動産文化財については、すべての管轄権が機関を創設・管理して保護活動を行う。

B.1.c カナダにおける文化遺産保護に関する法制の沿革

カナダで文化遺産の保護活動が始まったのは19世紀のことであり、その主な担い手は一般市民だった。カナダ初の国立博物館の開設は1842年であり、政府の地質学者が研究資料として収集したレファレンスコレクションを母体とし、国内の天然資源に関する正確な情報を提供する目的でカナダ地質調査所も創設された。1870年代には、公的記録の保存・管理を政府の責務とすべく公文書館が整備された。公立図書館は、19世紀末になってはじめて税金で運営され、無料で利用できる機関となった。国立美術館は、1880年に小規模で開館した。

20世紀初頭、政府は文化遺産の保護への関与を強化し、法律により国立戦跡委員会（1908年）、カナダ公文書館（1912年）、カナダ国立美術館（1913年）を創設し、行政規則によりカナダ史跡モニュメント委員会（1919年）を設置した。ケベック州政府は、歴史モニュメント委員会を設置する法律を制定（1922年）し、ブリティッシュ・コロンビア州政府は、考古遺跡の保護に向けた古器物に関する法律を初めて可決した（1925年）。

文化遺産保護の重要な転換点は、20世紀半ばに訪れる。1951年、マッセイ委員会の名で知られる「芸術・文学・科学の国家的発展に関する王立委員会」が、法制及び資金による国立機関の強化について多くの提言をした。結果、国立図書館・美術館への支援、歴史的な場所の特定及び保護に向けた包括的な計画実施に関するカナダ史跡モニュメント委員会の権限が拡大された。

B.2 カナダの国指定史跡

B.2.a 法制

B.2.a.i 史跡モニュメント法（1953年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-4/FullText.html>.

この法律は、カナダの国指定史跡の法的枠組みを定める。この法律の成立は、史跡の修復・保存に関する包括的な計画を実施し、建築的意義から建造物の指定を認めるよう遺産の対象範囲拡大を求めた1951年のマッセイ委員会の提言を受けたものである。同法は、カナダ史跡モニュメント委員会に対し法的根拠、カナダ国立公園庁の主務大臣に対し歴史的な場所の顕彰及びこれと歴史博物館の管理、保存、維持に関して助言する権限を与える。現行法によると同委員会は、各州及び準州の代表者、カナダ国立図書館・公文書館長、カナダ歴史博物館の幹部職員並びにカナダ国立公園庁の幹部職員により構成される。

B.2.a.ii カナダ国立公園庁法（1998 年）

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

この法律は、主務大臣に直属する独立業務庁であるカナダ国立公園庁の創設について定めたものである。この法律の目的は、国指定史跡がカナダ国民の生活及び国家組織に果たす特別な役割にかんがみ、同庁が管理するこれら史跡を保護・公開し、現在と将来の世代に確実に引き継ぐことである。カナダ国立公園庁法は、今日に受け継がれる先住民族の豊かな伝統を含め、わが国にとり歴史的意義を有する場所、人物、事件の顕彰及び活用の前提となるそれらの価値の維持がカナダの国益に適うものであると言明する。同法は、国指定史跡の保存及び教育政策に関する方針を策定し、国会両院に管理計画を上程することを定める。なお、法的保護及び行政責任が適用されるのは、カナダ国立公園庁の管理下にある国指定史跡のみであることに留意されたい。カナダ史跡モニュメント委員会の助言に基づき指定された州及び準州内に所在する国指定史跡は、自動的な法的保護を得られるわけではない。

B.2.a.iii カナダ国立公園法（2000 年）第 42 節

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/N-14.01/FullText.html>

この法律は、わが国にとり重要な歴史的イベントの顕彰、及び歴史的建造物又は歴史的、先史学的、学術的価値を有するものの保存に向け、国指定史跡を司法的に位置づける条項を持つ。同条項の運用は、特別な場合に限られるが、規則の適用及び施行を可能にする強力な法的手段である。多くの国指定史跡は、この法律の適用下に置かれず、法的保護の枠外にある。

B.2.b 政策文書

B.2.b.i カナダ国立公園庁の基本理念及び運営政策（1994 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/princip>

この政策文書は、基本理念全般（第 I 部）とカナダ国立公園庁における具体的な遺産保護計画に関する活動政策（第 II 部）を規定している。なお、文化資源管理政策（第 III 部）は、2013 年の改訂に伴いアーカイブに保存されている。国指定史跡に適用される第 I 部の基本理念は、記念上の完全性、権限と責務、教育と公開、調査と科学、適切な集客活動に関連するものが多い。第 II 部の国指定史跡に関する政策は、活動の方向性を提示している。特に重要なのは、主務大臣・カナダ史跡モニュメント委員会・カナダ国立公園庁の各役割と責任、及び国指定の歴史的意義の認定に関する節である。

B.2.b.ii 国指定候補物件評価に関する基準、一般指針及び個別指針（2017 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/ncp-pcn/evaluation>

この政策文書は、一般指針及び個別指針を含む国指定の歴史的意義に関する基準を提示する。大臣によるこの意義の検討は、カナダ人類史のあらゆる側面を対象とする。どのような場所、人物、事件もカナダ史に重要な影響を与え、カナダ人類史の重要な側面を語るはずである。これまでカナダ史跡モニュメント委員会は、大臣への助言の枠組みとなる基準及び指針を多く策定してきた。本書は、推薦の適格性及び準備に関する追加指針、委員会の決定を支えるテーマ別の長期研究及びワークショップに関する別表を含む。

B.2.b.iii カナダ国立公園庁歴史と顕彰の枠組み：国指定史跡制度計画（2019 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/lhn-nhs/plan>

この計画の目的は、刻まれるカナダ史及びカナダ国民が重要と考える事柄を、国の顕彰計画に確実に反映させることである。先の二つの計画では、経済史と建築遺産（1981 年版）、先住民族、民族文化社会と女性（2000 年版）など従来あまり考慮されなかったテーマが優先された。2019 年の計画「歴史と顕彰の枠組み」は、パブリック・ヒストリーの原則と歴史的思考力の概念にしたがい、カナダ国立公園庁による顕彰の方向性を提示している。この枠組みは、先住民族の歴史、環境史、多様性、カナダと世界の四つの重要戦略を設けている。目標の一つは、多様で広範かつ過去の困難な時期も含め時に複雑な視点からカナダの歴史物語に訪問客その他観客を直に引き込み、関与させることである。先住民族のパートナーと協力してその歴史や肉声、見方を史跡に取り戻すことは、最優先事項の一つである。さらにこの枠組みは、繊細で難解な歴史問題の変化に対応して、国の歴史顕彰計画による従来の指定を見直す指針を提示している。

B.2.b.iv 文化資源管理政策（2013 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/grc-crm>

文化資源管理（CRM）政策は、カナダ国立公園庁がその責務に基づき国指定史跡を含む文化資源をどのように管理するかについて広範囲にわたり特定している。特に重要な項目は、保存に関する主な用語の定義（第 5 部）、CRM の原則（第 6.2 部）、文化資源の特定及び管理のための手引（第 7 部）である。CRM の原則は、遺産の価値とその特質を決定づける要素の理解、持続可能な保存に向けた戦略の策定、及びカナダ国民の公益の増進に重点を置く。旧版の同原則は、「価値、公益性、理解、尊重、完全性の原則に基づく」意思決定を念頭に、より

総体的な文化資源管理の手法を提示した。適切な行動決定の手段を提示するこの原則の適用は、文化資源管理の鍵となるものである。

B.2.b.v 考古遺産政策の枠組み (1990 年)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/arch>

連邦政府は、その地上及び水面下の土地に所在する考古資源を保護するための法律を持たない。その保護及び管理については、政府政策として 1990 年に一般的政策枠組みが策定されたにすぎない。本書は、おおむね理想を述べたものであり、国史跡指定、カナダ国立公園庁の管轄地に限定される文化資源管理政策、その他国有地及び水面下の土地での環境アセスメントプロセスといった既存の措置に依存している。

B.2.c 手引及び手段

B.2.c.i 史跡の完全性に関する言明の作成ガイド (2002 年)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/guide/guide>

このガイドは、国指定史跡の完全性に関する言明作成のための手引である。国指定史跡の健全性と全体性を評価・報告する枠組みとして着想され、1990 年に導入された。記念物の完全性とは、国指定史跡が健全かつ完全な、すなわち望ましい状態又は状況を言う。国指定史跡は、1) 指定理由に直接関連する資源が無傷あるいは脅威にさらされておらず、2) 指定理由が国民に効果的に伝えられており、かつ 3) 史跡に影響するすべての決定及び行動が遺産としての価値（指定理由関連外のものも含む）を尊重しているときに完全性を有すると評価される。この言明を利用することで遺産のすべての価値をより体系的かつ包括的に特定・検討でき、一つの価値の認識が他の価値を犠牲にしていないことを証明できる。同言明は、国指定史跡の計画・観察・報告に利用される。

B.2.c.ii カナダ国立公園庁考古資源管理指針 (2005 年)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/guide/gra-mar/index>

この指針は、文化資源管理政策の原則及び実務を運用して、この一環として考古資源を管理するカナダ国立公園庁の方式を提示している。同庁の職員はもとより、国指定史跡を含む同庁が管理する遺産地区の土地及び水中にある考古資源に影響を与える可能性のある計画や活動に従事する団体及び個人に向けたものである。カナダ国立公園庁の考古学者は、同庁の直接管理下でない国指定史跡に対しても支援を行う。連邦政府の地上及び水面下の土地にある考古資源の管理について助言を求める国の土地管理者も、この指針を利用する。

B.2.c.iii カナダ歴史的建造物目録（1970 年～1976 年、オンラインでの閲覧不可）

カナダ歴史的建造物目録（CIHB）は、本邦初の建造物電子目録であり、全国調査で明らかになった 1920 年以前の建造物を収録する。1970 年から 1976 年までに 16 万 9 千棟を記録・電子化したこの目録（CIHB）は、カナダの建築と建築技術を扱う保護活動家、建築家、プランナー及び歴史家にとりその建築環境を知るための優れた情報源となっている。100 万点を超える写真を収めた CIHB の外部記録システムは、立地、用途、建築家、施行者に関する情報のみならず部材、工法、使途に関するデータを補足的に記録している。

B.2.c.iv 国による遺産地域保護費用分担計画（2020 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhbc-hsmbc/ppf-csp>

カナダは、長年にわたり連邦政府の所有にない国指定史跡に関する費用分担計画を支援してきた。2020 年度は、対象を拡大して国指定史跡、灯台遺産、鉄道駅舎遺産の所有者及び適格な賃借人にも門戸を開いた。この計画は、カナダ国立公園庁に委任された遺産保護と公開に関する重要な権限を支えるものである。計画には政府の年間予算が配分されるが、すべてのニーズに対応するには慢性的な財源不足である。

B.2.d 観察及び報告**B.2.d.i 国指定史跡の管理計画**

<https://www.pc.gc.ca/en/agency-agency/bib-lib/plans/docs2bi>

カナダ国立公園庁法（第 32 条第 1 項）は、同庁が管理する国指定史跡の管理計画策定を、その設立から 5 年以内に行うよう定めている。管理計画は、指定理由となった歴史的完全性に関する言明を示すとともに、現在及び将来の世代のために史跡を保護し、公開するための行動計画を定める。政府は、国民に対する説明責任を果たすため、初版の管理計画を 5 年以内に国会両院に上程し、10 年ごとに更新版を提出する必要がある。

B.2.d.ii カナダの自然・文化遺産地域の状況（2016 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/rpts/elnhc-scnhp/2016/>

カナダ国立公園庁は、国民に対する説明責任の一環として、公園及び史跡の状況に関する報告書を定期的に作成している。1991 年初刊の報告書は、国立公園及び国指定史跡の状況を取り上げ、これらの新設に向けた進捗の背景を提示した。また、制度計画の立案プロセスに焦点を当て、傾向と状態を測る指標とともに公園及び史跡の写真を掲載した。カナダ公園庁の遺産地域を網羅した 1997 年と

1999 年の報告書は、公園と史跡の保存及び公開状況を評価する新たな手法を導入した。2011 年の報告書は、カナダの自然及び歴史的な場所の状況を報告するとともに、代表的な国立公園及び国指定史跡の制度構築に向けた進捗状況を説明した。直近の 2016 年の報告書は、教育プログラム、先住民民族との連携、カナダ国立公園庁のインフラ状態向上に向けた政府による大型投資の管理に重点を置いている。

B.2.d.iii カナダ国立公園庁に関する大臣円卓会議

<https://www.pc.gc.ca/en/agence-agency/dp-pd/trm-mrt>

カナダ国立公園庁の主務大臣は、2 年に 1 回、円卓会議を開催して同庁の業務につき国民の意見を広聴し、前回からの進捗状況を共有する。大臣円卓会議は、カナダ国立公園庁法（1998 年）が義務づけるものであり、国指定史跡、国立公園及び国立海洋保護区に関する幅広い問題について国民と対話する重要な機会である。ここでは、カナダの自然・文化遺産の保存、責務、享受に関する問題が重点的に議論される。直近の大臣円卓会議は、2020 年にオンライン開催され、「都市公園」、「多様性・包括性・近接性（アクセシビリティ）」、「緑の回廊」、「保存における先住民民族のリーダーシップ」、「連邦建築遺産に関する法制定の推進」の 5 つのテーマを取り上げた。

B.2.d.iv カナダ会計検査院長報告書

<https://oag-bvg.gc.ca>

カナダ会計検査院長は、政府の取組みについて国会に定期的に報告を行う。2003 年、2007 年及び 2018 年の三次にわたる連邦政府所有の歴史的な場所に関する一連の報告書は、国指定史跡の保護及び保存が不十分と批評した。2003 年報告書の「連邦政府の文化遺産保護」の章は、カナダの建築遺産が危機に瀕していると警鐘を鳴らした。「連邦文化遺産の保存」と題した 2018 年報告書は、次世代のための遺産地域の保存及び国指定史跡の延命措置に関する連邦政府の取組みを検証した。会計検査院長は、政府による文化遺産の保護及び公開が依然として不十分と結論づけた。

B.2.d.v 影響評価法（2019 年）

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/l-2.75/index.html>

影響評価法（2019 年）は、カナダ環境評価法（2012 年）に代わり制定された。旧法は、環境への重大な悪影響が予測されると評価された場合に限り、社会経済的な影響を検討するとしていた。しかし新法は、同制約を削除し、あらゆる決定

において社会経済的な全影響を評価し、国民に報告し、検討すると明記した。さらに、先住民族に対する配慮も強化された。カナダ先住民族の有形遺産及び文化遺産には、伝統的な知識、土地や資源の利用、歴史的、考古学的、古生物学的又は建築学的に意義のある構造物、史跡、物が含まれ、これらへの影響評価は義務である。ただ残念ながら、同条項は先住民族以外の遺産には適用されない。

B.3 その他の連邦遺産地域

B.3.a 法制

B.3.a.i カナダ国立公園庁法（1998 年）

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

この法律は、主務大臣に直属する独立機関であるカナダ国立公園庁を創設するものであり、国内に所在する世界の遺産を保護、保存、公開するための国際的な義務及び協定の履行を同庁に課す。特に同庁は、国内におけるユネスコ世界遺産条約の遂行責務を委任されている。加えて同法は、史跡モニュメント法に基づき設立された鉄道駅舎遺産、灯台遺産、連邦建築遺産、連邦考古遺産、歴史的運河、歴代首相の墓地、歴史博物館並びに建築遺産全般の保護に向けた政策及び計画策定の責務をカナダ国立公園庁に課している。

B.3.a.ii 鉄道駅舎遺産保護法（1988 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-3.5/>

この法律は、連邦政府が管轄する全鉄道会社に適用される。鉄道会社は、指定された鉄道駅舎遺産について評議会理事の許可なく現状変更、解体又は所有権の移転を行ってはならない。カナダ国立公園庁の主務大臣は、カナダ史跡モニュメント委員会の助言に基づき駅舎を指定する。同庁は、指定の基準と流れ、及び申請のあった現状変更又は所有権移転の審査について責務を負う。この法律が効果的に機能するかは、日常的に駅舎を保護・管理する鉄道会社、さらにこの保護に関心を示す市民にかかっている。

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/pat-her>

B.3.a.iii 灯台遺産保護法（2008 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-3.4/>

この法律は、連邦政府所有の灯台に適用される。カナダ国立公園庁の主務大臣は、灯台遺産の選定及び指定の流れを提示するとともに、無許可の現状変更又は処分を防ぎ、合理的な維持を要請することが求められる。またこの法律は、灯台

遺産の長期的な保護を図るとともに公的な利用の継続に向け、その譲渡を促進している。同法が連邦政府に課した重要な義務は、「カナダにおける歴史的な場所の保存に関する基準及び指針」に基づき灯台遺産を維持すること、並びに売却又は譲渡に際しその特質を保護することの二つである。

B.3.a.iv カナダ国立海洋保護区法（2002 年）第 16 条第 1 項（b）

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-7.3/>

この法律は、国立海洋保護区内に所在する文化的、歴史的、考古学的資源の保護を目的とした規則の制定をカナダ国立公園庁の主務大臣に委任する。

B.3.a.v 難破船、放棄船又は危険船舶に関する法律（2019 年）第 131 条

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/W-12.3/>

この法律は、運輸大臣の責任の下、水中に難破した船舶又は航空機を難破物と定義する。財が先史的、考古学的又は歴史的価値を有し、かつ海底にある場合、同法により連邦政府は、「海難救助に関する国際条約（1989 年）」の条項を適用しない権利を保持する。運輸大臣及びカナダ国立公園庁の主務大臣は、水中戦跡を含む遺産としての価値を有する難破物又はこれに相当するものの保護・保存に向けた規則を定め、それらへの立入許可を発行できる。カナダ国立公園庁は、現在、難破物保護のための規則を策定中である。

https://tc.canada.ca/en/marine/receiver-wreck-overview#toc_4La

B.3.a.vi カナダ首都法（1985 年）

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/N-4/>

この法律は、カナダ首都委員会に対して連邦政府の所在地の自然及び特質が国家的意義をもって保存されるよう計画を策定し、首都圏の開発・保存・整備について支援することを求めている。同委員会は、首都圏における文化遺産や考古資源の保護、カナダの文化的・社会的基盤を豊かにするための活動や催事の推進を方針に掲げている。

B.3.b 政策文書

B.3.b.i カナダ首相の墓所に関する国家計画（1999 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/sep-gra>

この計画は、尊厳と畏敬の念をもって故歴代カナダ首相の墓所の保存及び広報を確固たるものにする。これには、遺族及び墓地と協力して墓所の総合的な保存計画を策定し、カナダ国旗を掲揚し、故首相の生涯や功績を記したパネルを設置し、その栄誉を記念する式典を挙行することが含まれる。またこの計画は、在任

中にカナダの歴史に大きな影響を与えた首相の生涯と業績についての情報をカナダ国民に伝える。

B.3.b.ii 連邦建築遺産政策（2006 年）

<https://www.tbssct.gc.ca/pol/doc-eng.aspx?id=12042>

この政策は、国家財政委員会の不動産管理に関する政策の一部であり、連邦建築の遺産としての特質の保護に向けた省庁等の義務及び責任を定める。省庁等には、各所管の建造物が耐用期間を通じて遺産としての特質を保存するよう管理が求められる。また、取得、利用、処分時における特質の保護、及びこれに影響を及ぼし得る行為についても言明される。カナダ国立公園庁の主務大臣は、連邦建築遺産の指定を承認する。一方、次官は、国家財政委員会の方針に基づき、連邦が所有する建造物の遺産としての特質の評価と保存、これに影響を及ぼす全決定に対し責任を負う。建築遺産に関する責務に応じて各省庁等は、築 40 年以上のすべての国有建造物の評価に向け、カナダ国立公園庁の連邦建築遺産審査局（FHBRO）と協働する。同評価は、建造物を管理する省庁等の代表者を含む連邦建築遺産委員会により行われる。

B.3.b.iii 考古遺産政策枠組み（1990 年）

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/arch>

連邦政府は、地上及び水面下の政府所有地に所在する考古資源を保護するための法律を持たない。この一般的な政策枠組みは、連邦政府の管轄下にあるすべての考古資源に適用されるが、おおむね理想にすぎない。この枠組みは、考古資源を特定・保護・管理する環境アセスメント方式に準拠している。他の省庁等は、カナダ国立公園庁の専門職員から助言を得ることが奨励される。

B.3.b.iv カナダ首都委員会文化遺産政策（2021 年）

<https://ncc-ccn.gc.ca/conserving-our-cultural-heritage>

カナダ首都委員会は、この政策に基づき首都圏の景観、建築物、記念物、考古遺跡、文書・記録のコレクションを含む文化資源を保護・管理する。同委員会は、70 件以上の連邦指定建築遺産、6 件の国指定史跡、6 件の公邸を管理する。また、連邦政府の土地に関する利用、設計、処分を承認する権限を持ち、連邦資産への変更や改変を審査する。さらに、連邦建築遺産審査室と緊密に連携し「カナダにおける歴史的な場所の保存に関する基準及び指針」にしたがう。

B.3.b.v カナダ首都委員会考古資源政策（1991 年）

<https://ncccn.gc.ca/archaeology-in-canadas-capital>

この一般的な政策枠組みは、遺跡、遺物、データを含む首都圏のすべての考古資源に適用される。カナダ首都委員会は、連邦政府の土地に関する利用、設計、処分を承認する権限を持ち、地上及び水面下の連邦政府所有地の変更や改変について審査する。本委員会は、環境アセスメント方式に準拠して考古資源の特定、保護、管理を行う。この政策は、考古資源に与える影響を最小限に抑制するための計画立案や管理に関する問題への対応に加え、考古資源の保管や遺物の保存、先住民族のコミュニティとの協議、入植以前の先住民族の居住地に関連する発掘への彼らの関与などの課題も扱う。これは、「首都委員会考古資源管理手引」に準拠する。

B.3.b.vi カナダ真実と和解の委員会：行動喚起（2015 年）

https://ehprnh2mw03.exactdn.com/wpcontent/uploads/2021/01/Calls_to_Action_English2.pdf

カナダ政府は、先住民族団体と連携して、カナダの遺産と顕彰における和解の枠組みを促進する公約に着手した。「行動喚起 79」に記されるとおり、カナダは、史跡モニュメント委員会及び同事務局にファーストネーションズ、イヌイット、メティスの代表を加えるため、史跡モニュメント法の改正を予定している。さらに、カナダの遺産と歴史を先住民族の歴史、遺産の価値及び記憶の実践で補完するため、国の歴史顕彰計画の方針、基準、実践を見直す。和解の一環として、先住民族の寄宿学校に関する国の遺産計画及び戦略を策定・実施し、先住民族の歴史と伝承を認識するとともに、学校遺構及び先住民族のカナダ史への貢献を顕彰する。

B.3.c 手引及び手段

B.3.c.i カナダの歴史的な場所の保存に関する標準及び指針 第 2 版（2010 年）

<https://www.historicplaces.ca/media/18072/81468-parks-s+g-eng-web2.pdf>

この指針の主な目的は、歴史的な場所を適切に保存するための実用的かつ明確な手引を提供することにある。「連邦・州・準州歴史地区共同研究」により作成された本書は、カナダ全土を対象に一貫した保存の理念と指針一式を確立しており、国指定史跡を含む歴史的な場所に適用され、保存のための基金の適用を希望する人への指導も含む。本書の目的は、保存活動家に代わり全状況に適合する詳しい技術的説明を提示することではなく、歴史的な場所についての計画立案、介入、活用に関する明確な意思決定を可能にする結果重視型の指導を提供することである。文化的景観、歴史地区、考古遺跡、建築物、土木構造物及び材料に関する個別の手引も示される。

B.3.c.ii レジリエンス（回復力）構築：カナダにおける持続可能な建造物再生の実務指針（2016年）

https://www.historicplaces.ca/media/49493/resilience_en_june%202016.pdf

この指針は、遺産保護が持つ環境上の利点、及び保護上の自然遺産と建築遺産の緊密な関係の理解促進に向けた持続可能な建造物の実務指針である。「歴史的な場所に関する連邦・州・準州共同研究」の一部である「レジリエンスの構築」は、カナダ国内の全管轄区域における持続可能な再生に向けたベストプラクティス（最良慣行）及び指針を提示している。

B.3.c.iii カナダ史跡登録（2001年）

<https://www.historicplaces.ca/en/pages/register-repertoire.aspx>

カナダ史跡登録は、インターネットで検索可能なデータベースである。基礎自治体、州、準州の各政府及び連邦政府が正式に認定した歴史的な場所に関する情報を掲載している。その主な目的は、カナダにおける歴史的な場所を特定、振興、顕彰することである。この登録一覧は、政府機関、土地活用プランナー、開発業者、観光業者、教育関係者、研究者、遺産専門家及び一般市民にとり利用しやすい有益な情報源である。また、遺産奨励計画の下での助成金の適格性証明の基準として利用される。

B.3.c.iv カナダ史跡登録：記録作成の標準便覧（2006年）

<https://www.historicplaces.ca/media/5428/doc-standards-en.pdf>

この便覧は、カナダ史跡登録に歴史的な場所を記載し、一覧化し、更新し、削除する手順、及び連邦・州・準州の登録機関とカナダ史跡登録の役割や責任について記載している。また、カナダ史跡登録の記録作成標準の説明、及び標準を満たすための指針を提示している。

B.3.c.v 連邦建築遺産審査室（1984年）

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/beefp-fhbro>

連邦建築遺産審査室は、各省庁等が政策にしたがい管理する建築遺産の保存に向けた支援を行う。同室は、カナダ国立公園庁の指導の下、連邦建築遺産に関する評価、措置、処分計画の審査の三つの工程を管理する。各省庁等の代表を含む連邦建築遺産委員会は、各工程を履行する。すべての連邦建築遺産は、歴史、建築、環境に関する基準にしたがい遺産としての価値が確定・評価される。保存についての判断は、「カナダにおける歴史的な場所の保存に関する標準及び指針」に依拠する。

B.3.c.vi 首都委員会考古資源管理手引（2008 年）

<https://ncc-website-2.s3.amazonaws.com/documents/NCC-Guide-Management-Archaeological-R esources-Feb-2008.pdf?mtime=20180504154851&focal=none>

この手引は、首都委員会考古政策に基づく。その目的は、首都圏の連邦政府所有地に所在する周知又は未周知の考古資源を保護するための方針及び手続きの全体像を示すことにある。この手引は、考古資源に影響を及ぼす可能性がある計画の責任者の職務を支援する。

B.3.d 観察及び報告

B.3.d.i カナダ会計検査院長報告書

<https://oag-bvg.gc.ca>

カナダ会計検査院長は、各省庁等の取組みについて定期的に国会へ報告を行う。2003 年、2007 年及び 2018 年の三次にわたる一連の報告は、連邦政府の管轄下にある国指定史跡、及びその他遺産地域の保護及び保存が不十分と批評した。2003 年報告書の「連邦政府の文化遺産保護」に関する章は、カナダの建築遺産が危機に瀕していると警告した。続く 2007 年報告書の「連邦建築遺産の保存」に関する章も、「各省庁等の管理下にある建築遺産を保存を確固たるものにするための」取組みが不十分と再度警告した。「連邦文化遺産の保存」と題する 2018 年報告書は、政府による遺産価値の保存及び連邦文化財の延命措置についての取組みが不十分と結論づけた。

B.4 連邦の博物館、公文書館、図書館及び文化プログラム

B.4.a 法制

B.4.a.i 博物館法（1990 年）

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/m-13.4/index.html>

博物館法は、カナダ国内に国立博物館のネットワークを設立するとともに、その目的を定めるものである。それぞれの博物館は、カナダ及び国の内外に居住する全カナダ国民の遺産を保存しかつ促進し、そして全カナダ人の集団の記憶及び自己同一性へ貢献することに対して重要な役割を果たしている。この法律に基づき設立される博物館は、カナダ国立美術館（オタワ）、カナダ歴史博物館（ガティノー）、カナダ自然博物館（オタワ）、カナダ国立科学技術博物館（オタワ）、カナダ人権博物館（ウィニペグ）及びピア 21 カナダ移民博物館（ハリファックス）である。

B.4.a.ii 文化財輸出入法（1985 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/C-51/>

カナダは、文化財輸出入法及び同関連規則に基づき、1970 年の「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する」ユネスコ条約の規定に則り、不法輸入された文化財を回収・返却する。この法律の施行に当たり、独立した準司法行政審判所であるカナダ文化財輸出審査委員会を設立する。同委員会は、文化財輸出許可申請を審査し、文化財を購入する団体又は公的機関が支払う公正価格を決定し、所得税に関連して文化財の証明を発行する。

B.4.a.iii カナダ文化遺産省法（1995 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/C-17.3/>

カナダ文化遺産省は、カナダの自己同一性や価値、文化の発展や遺産に関する事項を監督する。同省の責務は、文化産業（舞台芸術、視覚・視聴覚芸術、出版、音声記録、映画、映像、文学）、文化財の保存と輸出入、国立の博物館、公文書館、図書館に及ぶ。

同省は、いくつかの特別運営機関を直接管理する。その一つ、カナダ遺産情報ネットワーク（CHIN）は、博物館関係者向けに収藏品管理のためのリソースを、そして一般向けに膨大な収藏品の記録をオンラインで提供する。CHIN は、カナダの博物館がデジタル技術を用いて収藏品の情報を記録・管理・共有するための支援も行う。また、カナダ保存研究所（CCI）は、博物館収藏品の保存に関するモデル手法の研究と実証を行う。

カナダ文化遺産省は、国立博物館のネットワークに対し助言と協力を行う。このネットワークは、カナダ国立美術館（オタワ）、カナダ歴史博物館（ガティノー）、カナダ自然博物館（オタワ）、カナダ国立科学技術博物館（オタワ）、カナダ人権博物館（ウィニペグ）、ピア 21 カナダ移民博物館（ハリファックス）から構成される。

同省は、助成金、税制上の優遇措置及び負担協定による支援計画も提供している。博物館支援計画（MAP）は、遺産コレクションの保存及び公開を行う機関や職員に対し支援を行う。同計画では、先住民族の文化の保存を奨励し、全国民が遺産コレクションを利用できるよう促進する。また、博物館の主要な機能に関する専門知識、技術及び実践の向上を推進する。カナダ文化空間基金（CCSF）は、芸術、遺産、文化、創造革新に関する物理的条件の改善を支援する。具体的には博物館、劇場、舞台芸術センターの修復や建設計画、文化空間に関する特殊

装置の調達や実現可能性の研究を支援する。カナダ歴史基金は、国民が自国の歴史、市民政策、公共政策に関する知識を高めるよう奨励する。同基金は、教材の製作、学習活動の準備、ネットワークの創設や維持を支援する。

B.4.a.iv カナダ国立図書館・文書館法（2004 年）

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/L-7.7/>

カナダ国立図書館・文書館は、記録遺産を収集・保存し、カナダ政府の公式記録及び出版物の恒久的な保管場所として機能する国立機関である。同館は、政府機関の情報管理や図書館サービスを促進し、各自治体の図書館及び公文書館を牽引する。またこの法律は、カナダに関心を寄せるすべての人がその記録遺産を知り、利用できるような同機関に求めている。

B.4.b 政策文書

B.4.b.i カナダ歴史博物館返還政策（2011 年）

<https://www.historymuseum.ca/wp-content/uploads/2015/09/REPATRIATIONPOLICY.pdf>

この返還政策は、カナダ歴史博物館の収蔵品に含まれる先住民族由来の品の返還手続きを明記する。これは、先住民族がその文化遺産の所有及び表現について懸念を示したことに対応している。この政策は、博物館収蔵の人骨と関連副葬品、考古遺物と関連品、民族誌資料と関連記録に適用される。

B.4.b.ii カナダ真実と和解の委員会:行動喚起（2015 年）

https://ehprnh2mwo3.exactdn.com/wpcontent/uploads/2021/01/Calls_to_Action_English2.pdf

カナダは、博物館、図書館、公文書館に関する政策及び最良慣行を見直し、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」と一貫性を持たせる。すでに政府は、「行動喚起 68」の実現に向け、和解をテーマとした記念事業のための国家基金を創設した。カナダ国立図書館・文書館は、先住民族の寄宿学校に関する所蔵記録を一般公開し、その社会教育用の教材及びプログラムを通じて多くのリソースを充当する。

B.5 州政府及び準州政府の遺産保護制度の概要

カナダは、連邦政府、10 の州政府、3 つの準州政府で統治責任を分担する連邦国家である。国益に関する事項は国会が、地域の利益に関する事項は州及び準州が管轄することを統治の基本理念とする。よって各州・準州・基礎自治体は、各管轄の範囲において遺産及び文化に関するプログラムを実施する。各州及び準州は、遺産の保存・公開その他の文化プログラムに関する法的枠組みと制度を独

自に定める。

カナダ憲法は、連邦政府が所有しない遺産の特定と保護について州及び準州の政府が各法律に基づき責任を負うと定める。1950 年以降、これらすべての政府は、各領域内に所在する歴史的資源を保護するための包括的な法律を可決し、文化遺産及び考古遺産の保存に関する独自の制度と手法を備えるに至った。歴史的な場所については通常、目録、特定評価制度、登録一覧、保存方針、支援計画を備えている。

州及び準州の間の違いも明確である。例えばアルバータ州の遺産保護制度は、歴史的資源法 (<https://www.qp.alberta.ca/documents/Acts/h09.pdf>) に規定され、8 万件の歴史的建造物の調査に基づく。これら建造物は、将来的な保護に向け記録されたが、保護の状況については記述されていない。同州は、基礎自治体が歴史的に重要と評価した建造物を「アルバータ史跡登録」に記載するが、このリストも州政府による状況又は保護を意味するものではない。「州史跡」又は「州歴史地区」への指定は、州政府が所有し、かつ史跡又は博物館として運営されるものに限られる。個人、企業又は政府の他のレベルもしくは部門が所有する建造物及び地所は、「登録歴史的資源」あるいは「州歴史的資源」のいずれかの指定を受けられる。

オンタリオ州では、州及び州内の基礎自治体が史跡指定を行う。州レベルでは、オンタリオ州文化遺産信託が歴史的、建築的、考古学的、娯乐的、美的、自然的、景観的価値を有する財の保存、維持、再建、修復、管理を委託されている。同信託は、州民の負託を受けて財を取得・保有する。基礎自治体レベルでは、限定的な保護に留まる指定形式が最も一般的である。基礎自治体は、オンタリオ州文化遺産法 (<https://www.ontario.ca/laws/statute/90o18>) の規定に基づき、文化財又は文化遺産保存地区の指定に関する条例の制定権を有する。文化遺産への指定は、地域社会に対し文化財の価値を公に周知化する方法である。

ケベック州は、その文化遺産法 (<http://legisquebec.gouv.qc.ca/en/showdoc/cs/p-9.002>) において、多種多様な遺産を網羅する革新的かつ総体的な定義を導入した。この法律の下で文化遺産として考慮されるものには、歴史的に重要な人物、事件及び場所、文書、動産及び不動産、遺跡、文化的景観及び無形遺産が含まれる。この定義において革新的なのは、「遺産としての価値を持つ文化的景観」という地域社会に根差した概念が導入された点である。この法律は、文化的景観を「優れた景観的特徴を有すると地域社会が認める」土地と定義している。また、この景観

的特徴とは、「自然及び人間による相互作用の結果であり、その歴史的又は象徴的な価値、あるいは自己同一性の源としての価値ゆえに保存し、かつ適切に向上を図るに値する」ものを指す。加えて芸術作品、家具、道具、遺物などの動産文化財は、「考古学的、芸術的、象徴的、民族誌的、歴史的、科学的、社会的又は技術的価値」を含む驚くほど広範な価値により認識される。ケベックの事例で最も進歩的なのは、無形遺産を文化遺産に含める点である。無形遺産の定義は幅広く、「文化的に関連する物、又は空間とともに代々受け継がれ、常に変形してきた技術、知識、表現、慣習、象徴であって、地域社会あるいは集団が自らの文化遺産の一部としてその知識、保護、伝達又は価値向上が公益になると認めるもの」を含む。

考古遺産については、すべての州及び準州が考古学調査の許可制度を整備しており、活動、実施標準、出土遺物の恒久的な保管要件、発掘調査の過程と遺物を記録するための報告標準を管理している。さらに、ほぼすべての州及び準州は、全市民に対して公有地と同様に私有地における考古資源を保護し、不時発見の際には政府関係者に報告するよう求めている。

州及び準州は、「カナダ史跡登録」や「カナダにおける歴史的な場所の保存に関する標準及び指針」といった国の重要な保存手段の作成に貢献してきた。これらの手段は、連邦、州、準州、基礎自治体の各政府、遺産保存の専門家、開発業者、カナダ国民の多くの協力による所産である。

大規模な州の中には、さまざまな分野の文化の発展を支援する財政計画を実施するところもあるが、一般に州及び準州の文化への支出は、一貫して博物館が最も多い。基礎自治体レベルでは、図書館への支出が最も多いが、映画撮影、舞台芸術や視覚芸術の団体、モントリオール、トロント、バンクーバーなど大都市中心部での催しに対する支出も多い。フランス語を州政府の公用語として位置づけるケベック州では、文化部門における強力かつ積極的な支援提供が認められる。文化面におけるケベック州のリーダーシップは、州の境を超え、フランス語を公用語とする外国政府との文化協力にまで広がっている。

連邦、州、準州の各政府は、文化及び遺産の担当大臣による公式諮問会議の開催を通じて、多くの所管間での調整及び協力関係を確固なものにしている。各大臣は、年1回会合を開いて共通の優先課題に取り組むとともに、カナダの文化及び遺産部門に関する課題を特定する。これは、同部門の保護、成長、発展を支えるものである。

B.6 市民組織

B.6.a 市民組織団体

市民組織は、芸術・文化部門の有力な非営利団体（NPO）を数多く編成している。国レベルでは、非営利・無党派の会員制組織であるカナダ芸術会議がある。これは、国内の芸術・文化・遺産分野で活動する 40 万人以上の芸術家と専門家の利益代表である。カナダ芸術連合は、全国協会、芸術家団体、芸術家が協力した無党派の権利擁護運動である。この連合は、芸術家集団の要請に基づくカナダの文化政策強化、国レベルでの芸術及び文化への投資促進、持続可能な芸術部門の推進に向けて活動している。カナダ博物館協会 (<https://museums.ca>) は、ボランティア運営される小規模組織から人気の高い国立機関まで国内の博物館団体及び博物館を通じて豊かな生活を享受する国民を代弁する。また、この協会は、博物館の維持・強化に向けた公共政策と支援、職員の技術構築、連携を擁護する。州、準州、基礎自治体レベルでは、多くの非営利団体が、助成金や擁護活動を通じて芸術・文化部門を支援している。

カナダの遺産部門は、市民組織団体からも支援を受けるが、その規模は芸術・文化部門には及ばない。国レベルで最も有名なものは、カナダ・ナショナル・トラスト (<https://nationaltrustcanada.ca/>) である。これは、重要な場所の保存運動を牽引・喚起する非営利の慈善団体である。その他の全国規模の団体には、国指定史跡連合 (www.nationalhistoricsites.ca) がある。同連合は、カナダ国立公園庁の所有・運営外の全国の国指定史跡の支援、促進、保護に取り組んでいる。また、実践の共有、政策と法律の発展、市民意識及び財源向上の基盤となっている。

州、準州、基礎自治体レベルでも、各分野で遺産地域を擁護する非営利組織が存在する。州レベルでは、オンタリオ建築保存会 (<https://www.acontario.ca/>) があり、地域社会の開発と遺産危機を観察する地方支部の設立を推進している。地方支部の代表的な活動には、危機遺産の擁護、保存に関する助言の提供、地域広報誌の発行、遺産修復計画の運転資金の管理、資金調達イベントの開催、賞の設立、ツアーの実施がある。ケベック州のケベック宗教遺産協議会は、州内の教会その他の宗教建築遺産の保存を推進する非営利組織である。

一方、カナダの多くの市や町には、地域社会の遺産に焦点を当てた擁護活動団体がある。一般にこれらの団体は、基礎自治体にある優れた歴史的建造物や場所について認知度の向上、評価、保存を推進する。例えばヘリテージ・モントリオール (<https://www.heritagemontreal.org>) は、モントリオール大都市圏とその近隣地域

に所在する建築・歴史・自然・文化遺産の保護及び推進に取り組んでいる。この民間非営利団体は、広範な協力関係の中核であり、教育と意見表明を通じてモンクトリオールの自己同一性と独自性の顕彰、発展、保護のための活動を行う。ヘリテージ・オタワ (<https://heritageottawa.org/>) は、ボランティア団体の一つであり、首都オタワの豊かな遺産の保護に向け世論を動員し、根拠に基づく意思決定を擁護する。

B.6.b 遺産専門家団体

カナダの専門家や実践者は、遺産専門団体に積極的に参加している。国際機関の会員の学際性を考慮して、イコモス・カナダ (<https://canada.icomos.org/>) も幅広い分野の遺産専門家を会員に擁している。イコモスは、世界的な文化遺産保存のための唯一の国際非政府組織である。イコモス・カナダは、カナダ及び国外における遺産保存の最前線で活動する国内委員会であり、文化遺産保存の理論及び実践の発展に対して積極的に貢献している。また、文化遺産の保存に対する革新的な考え方と総体的な手法により、国内外の政策に影響を与える主導的役割を果たしている。

カナダ遺産専門家協会 (<https://cahp-acecp.ca/>) は、公共・民間・非営利部門における有資格の遺産専門家を支援する組織であり、保存実務標準を策定して知識を共有し、遺産価値を有する場所の特定、保存、修復、再生に当たり専門家の参画を支援する。また、委任業務の一環として、遺産保存の公的・法的支援を推進する。会員の専門は、建造物保存、都市計画、歴史学、考古学、造園学、工学など幅広い分野にわたる。

カナダの専門家は、遺産分野のさまざまな国際団体にも参加している。カナダ及びアメリカの専門家が共同で設立した保全技術協会 (<https://www.apti.org/>) は、その一つである。同協会は、長期にわたり利用できる建築環境の修復、保護、促進のための適切な伝統・現代技術を促進するとともに、国際社会での知識の共有にも努めている。カナダの専門家は、歴史的景観保全連合の設立にも積極的に参画している。同連合は、歴史的景観の保全と保存に尽力する北米全域の専門家が集う学際的組織である。

近年、文化遺産批判研究協会 (<https://www.criticalheritagestudies.org/canada-chapter>) のカナダ支部が設立された。同協会は、カナダの遺産に関する問題について批判と実践に基づく研究を推進するとともに、会員間のネットワーク形成、対話、研究交流を支援する。同支部は、国内で研究又はカナダの遺産問題に関心を持つ当

該研究分野の学者、研究者、実践者を結びつけた学際的ネットワークの構築を目指している。

B.6.c 中等教育後の教育制度

カナダでは、遺産保存の理論と実践に関する科目を備えた新たな学問領域が登場している。いくつかの大学は、学部及び大学院の履修課程を編成している。カールトン大学（オタワ）大学院は、建築及び遺産の保存に関する複数の学位を授与している。モントリオール大学（モントリオール）は、建築遺産の保存に関する修士課程を設けている。ラバル大学（ケベック）は、建築遺産及び歴史の保存に重点を置いている。ライアソン大学（トロント）は、保存及び保全に関するコースを設け、アサバスカ大学（カルガリー）は、遺産資源管理に関する課程を提供している。ビクトリア大学（ビクトリア）は、文化資源管理に関するディプロマ・プログラム（大学入学準備課程）を持つ。

遺産に関する実践的研修としては、アルゴンキン・カレッジ（オタワ／パース）が大工と石工の技術免許、ホーランド・カレッジ（シャーロットタウン）が復元の大工技術に関する履修課程、ノバスコシア・コミュニティ・カレッジ（ノバスコシア）が世界遺産ルーネンバーグでの大工技術履修課程、ウィローバンク修復技術学校（クイーンズトン）が保存の免許を提供している。

B.7 今後の方向性

カナダ国民は、連邦政府に対しその責任において文化財の保存状態の改善と新たな法律の制定その他の措置による遺産部門の強化を数十年にわたり求め続けている。G7 の中でカナダは、建築遺産の保護・保存に関する包括的な法律がない唯一の国であり、国際的に低い評価を受けている。法的手段がない連邦政府は、遺産保存の国際基準を満たすことができない。

2017 年、国会の委員会がこの状況を調査し、「カナダの遺産を保存する：明日への礎 ―環境及び持続可能な開発に関する常任委員会報告書（2017 年 12 月カナダ連邦議会第 42 議会期第1会期）」と題する報告書を公表した（カナダ下院（ourcommons.ca）委員会報告書 ENVI (42-1) 第 10 号）。同委員会は、他の G7 諸国との比較を通じて、国内の保護手段がナショナル・トラスト、遺産登録（一部のみ完了）、国の保存標準、歴史的な場所の保護に関する法律（州・準州レベルのみ）、考古資源に関する法律（州・準州レベルのみ）に限定されることを明らかにした。

カナダ史跡登録は、重要な成果である。全国的連携により基礎自治体・州・準州・連邦レベルで遺産として価値が認められたすべての歴史的な場所が、一つの情報源に集約された。「カナダにおける歴史的な場所の保存に関する標準及び指針」は、カナダの全管轄地域における手引である。標準の遵守を評価する国の認証制度も開発された。登録一覧、標準及び指針、認証制度は、カナダにおける歴史的な場所を保存・保護するための基礎となっている。しかし、これら制度が何ら法律上の位置づけられていない点には留意すべきである。

国際的な最良慣行を反映させたその他の手段についてもカナダは、世界遺産、政府所有の建築遺産、連邦の地上及び水面下にある考古資源の保護の法制化に至っていない。また、国指定の歴史的な場所や建築遺産を所有し、その保存に取り組む国民向けの助成金その他の財政計画も未整備である。カナダの歴史的資産の多くは、個人、企業、機関、非営利組織によって保護されている。

包括的な遺産保護制度を構築し、連邦としての体制を整えるには、やはり一連の法的・経済的・財政的手段が必要である。カナダが今後、包括的な遺産保護制度を持つには、以下を可能にする法整備が求められる。

- 全国の指定史跡の完全性保護に向けた連邦政府省庁と国有企業の義務負担
- 規定を無視した解体防止措置を含めた連邦建築遺産の保護
- 連邦政府の地上及び水面下の土地に所在する考古資源の保護、保存、記録化、展示方法の確立
- 連邦政府による州・基礎自治体指定の歴史的な場所への悪影響の防止
- カナダ国内にある世界遺産の保護
- カナダ史跡登録及びカナダにおける歴史的な場所の保存に関する標準及び指針の承認

良い兆候も見られる。2019 年の首相委任状は、カナダ国立公園庁を管轄する環境・気候変動大臣に対し、連邦政府が所有する遺産地域に関する包括的な法案の作成を求めた。2021 年には、連邦政府が所有する歴史的な場所の透明性ある指定及び持続可能な保護の枠組み構築に向けた法整備費用が政府予算に盛り込まれた。この進展は、2021 年 9 月の総選挙で中断して白紙に戻った。格差は正の必要性は、依然残されたままである。

統合法

史跡モニュメント法

1985 年現行カナダ法令集第 H-4 章

2021 年 5 月 4 日現在

2013 年 12 月 12 日最終改正

下記アドレスで法務大臣が掲示
<http://laws-lois.justice.gc.ca>

統合法の公的地位

2009 年 6 月 1 日に施行された「法令の改正及び統合に関する法律」の第 31 条第 1 項及び第 2 項は、以下のとおり規定している。

揭示された改正法令の証明

第 31 条

1. この法律に基づき大臣が揭示した統合法又は統合規則の写しは、紙媒体又は電子媒体の別を問わず、当該法律又は規則とその内容を証明する。大臣が揭示する予定の写しのすべては、これに反する証明がない限り、大臣が揭示したものとみなされる。

法の間の矛盾

2. この法律に基づき大臣により揭示された統合法と、当初の法又は議会議事総長が「法律の公布に関する法律」に基づき認証したその後の改正との間に矛盾が生じた場合、その矛盾の範囲で当初の法又は改正が優越する。

レイアウト

左右いずれかの余白に記載されていた注釈は、今回、関連する各条項の真上に太字で記載されている。これらは、法律の一部ではないものの、専ら参照の便宜を図るために挿入されている。

注 釈

この統合法は、2021 年 5 月 4 日現在のものである。最終改正は、2013 年 12 月 12 日に発効した。2021 年 5 月 4 日時点で未発効だった改正については、「未施行法令」という表題で本文書の末尾に記載している。

目 次

カナダ史跡モニュメント委員会の設置に関する法

略 称

第1条 略称

定 義

第2条 定義

史跡の顕彰

第3条 大臣の権限

カナダ史跡モニュメント委員会

第4条 委員会の設置

第5条 委員長

第6条 事務局長

第7条 委員会の権限及び義務

第8条 旅費及び報酬

一般規定

第9条 規則

第10条 年次報告書

1985 年現行カナダ法令集第 H-4 章

カナダ史跡モニュメント委員会の設置に関する法

略 称

略 称

第 1 条

この法律は、「史跡モニュメント法」と呼称されることがある。

現行法令集第 H-6 章第 1 条。

定 義

定 義

第 2 条

この法律において、

委員会 第 4 条に基づき設立されるカナダ史跡モニュメント委員会をいう。

歴史的な場所 わが国にとって歴史上の価値又は意義を有する遺跡、建造物その他の場所をいい、築年数又は建築意匠上の理由からわが国にとって重要な建造物又は構造物を含む。

大臣 国立公園庁の主務大臣をいう。

1985 年現行法令集第 H-6 章第 2 条、1995 年改訂第 11 章第 23 条、2005 年改訂第 2 章第 11 条。

史跡の顕彰

大臣の権限

第3条 大臣は、次に掲げる事項を行うことができる。

- (a) 顕彰板、標識その他の適切な方法等を用いて歴史的な場所を顕彰すること。
- (b) この法律に基づき、歴史的な場所に標識を設置する、又はこれを顕彰することに関して、及びそれら標識設置又は顕彰された地区の管理及び保全に関して、いずれかの者と契約を結ぶこと。
- (c) 総督の承認を得て、歴史博物館を設立すること。
- (d) 国家財政委員会の承認を得て、カナダ元首である女王に代わり歴史的な場所、歴史博物館用地又はそれらに所在する資産を購入又は賃貸契約その他の方法で公有化すること。
- (e) この法律に基づき取得した歴史的な場所又は設立した歴史博物館の管理、保全及び維持を規定すること。

改訂法令集第 H-6 章第 3 条。

カナダ史跡モニュメント委員会

委員会の設置

第4条

1. 以下に掲げる 16 名の委員で構成されるカナダ史跡モニュメント委員会と称する委員会が設置される。
 - (a) 国立図書館・公文書館長
 - (b) 博物館法の下、カナダ歴史博物館の担当大臣の名において総督が任命する女王のカナダ枢密院顧問官より選任された当該博物館の幹部職員 1 名
 - (c) 大臣が任命した国立公園庁の幹部職員 1 名
 - (d) 総督により指名された各州又は準州ごとの代表者 1 名

指名される委員の資格

2. 各州又は準州の代表者として指名され、又は留任するものは、その州又は準州の居住者でなければならない。

任 期

3. 総督から指名された委員は、総督が定める 5 年を超えない期間で在任する。

再 任

4. 委員会を退任する委員は、再任されることができる。

1985 年現行法令集第 H-4 章第 4 条、1985 年現行法令集第 1 章（第 3 次補足）第 12 条、1990 年改訂第 3 章第 32 条、1993 年改訂第 28 章第 78 条、1995 年改訂第 11 章第 24 条、2002 年改訂第 7 章第 179 条、2004 年改訂第 11 章第 31 条、2005 年改訂第 2 章第 12 条、2010 年改訂第 12 章第 1740 条、2013 年改訂第 38 章第 14 条。

委員長

第 5 条

1. 総督は、委員会委員の中から 1 名を委員長に任命するものとする。

会 議

2. 委員会は、委員長の召集に応じて毎暦年に少なくとも 1 回参集するものとするが、当該会議の日時及び場所については、大臣の承認を得るものとする。

同 上

3. 委員会は、大臣の要求に応じて大臣が承認した日時及び場所においてその他の会議を開催するものとする。

定足数

4. 委員会の定足数を 7 名とする。

1985 年現行法令集第 H-4 章第 5 条、2010 年改訂第 12 章第 1741 条。

事務局長

第 6 条

1. 大臣は、国立公園庁法に基づき設立された国立公園庁の幹部職員又は一般職員を委員会事務局長に任命することができる、若しくは総督が定める報酬額及び雇用の任期又は条件で、委員会事務局長に指名することができる。

その他職員

2. 大臣は、国立公園庁の被雇用者の中から、委員会の業務を適正に遂行するために必要なその他の職員又は補助員を委員会に出向させることができる。

1985 年現行法令集第 H-4 章第 6 条、1995 年改訂第 11 章第 25 条 E 号、1998 年改訂第 31 章第 51 条。

委員会の権限及び義務

第 7 条

委員会は、歴史的な場所の標識設置又は顕彰、歴史博物館の設立、並びに歴史的な場所及び歴史博物館の管理、保全及び維持に関する勧告を受け、これを検討することができる。また委員会は、この法律に基づいて大臣がその権限を行使する際に助言を行うものとする。

改訂法令集第 H-6 章第 5 条。

旅費及び報酬

第 8 条

1. 総督から指名された委員会の構成員は、次に掲げる費用を受け取ることができる。
 - (a) 委員会の会議その他の業務に出席する目的で、構成員が通常の居住地を離れる全日分の日当で、総督により定められた額
 - (b) 委員会の業務に関連して発生した旅費の実費

同 上

2. 総督が指名した以外の委員会構成員は、委員会の業務に関連して必然的に発生した旅費及び報酬を受け取ることができる。

書記及び速記の援助

3. 書記及び速記の援助には、以下の報酬を受け取ることができる。
 - (a) 委員会委員長に対して年間 75 カナダドル
 - (b) 総督が指名した他の委員会委員に対して年間 30 カナダドル

改訂法令集第 H-6 章第 6 条。

一般規定

規則

第 9 条

総督は、この法律の目的及び規定を達成し、かつ運用するための規則を定めることができる。

改訂法令集第 H-6 章第 8 条。

年次報告書

第 10 条

1. 委員会は、各暦年の終了後できる限り速やかに大臣が定める書式でその暦年の議事に関する報告書を大臣に提出するものとする。

追加報告書

2. 委員会は、第 1 項で義務付けられた報告書に加えて、大臣が要請する時期及び仕様で委員会活動に関するその他の陳述書又は報告書を大臣に提出するものとする。

改訂法令集第 H-6 章第 9 条。

統合法

カナダ国立公園庁法

1998 年カナダ法第 31 章

2021 年 5 月 4 日現在

2021 年 4 月 1 日最終改正

下記アドレスで法務大臣が掲示
[http. //laws-lois.justice.gc.ca](http://laws-lois.justice.gc.ca)

統合法の公的地位

2009 年 6 月 1 日に施行された「法令の改正及び統合に関する法律」の第 31 条第 1 項及び第 2 項は、以下のとおり規定している。

揭示された改正法令の証明

第 31 条

1. この法律に基づき大臣が揭示した統合法又は統合規則の写しは、紙媒体又は電子媒体の別を問わず、当該法律又は規則及びその写しの内容を証明する。大臣が揭示する予定にある写しのすべては、これに反する証明がない限り、大臣が揭示したものとみなされる。

法の間の矛盾

2. この法律に基づき大臣により揭示された統合法と、当初の法又は議会議長が「法律の公布に関する法律」に基づき認証したその後の改正との間に矛盾が生じた場合、その矛盾の範囲で当初の法又は改正が優越する。

レイアウト

左右いずれかの余白に記載されていた注釈は、今回、関連する各条項の真上に太字で記載されている。これらは、法律の一部ではないものの、専ら参照の便宜を図るために挿入されている。

注 釈

この統合法は、2021 年 5 月 4 日現在のものである。最終改正は、2013 年 12 月 12 日に発効した。2021 年 5 月 4 日時点で未発効だった改正については、「未施行改正」という表題で本文書の末尾に記載している。

条項一覧

カナダ国立公園庁の設置及びそれに伴う その他の法律の改正に関する法律

略 称

第 1 条 略称

釈 義

第 2 条 定義

庁の設置

第 3 条 設置
第 4 条 主務大臣
第 5 条 大臣に委任される権限の行使
第 5.1 条 「行政委任立法法」の不適用
第 6 条 責務
第 6.1 条 その他法律及び規則
第 7 条 別表の追加又は削除
第 8 条 付随的権限
第 8.1 条 円卓会議の召集
第 9 条 物品及び役務提供者の選択

庁の組織

第 10 条 指名
第 11 条 不在又は無能
第 12 条 行政部門最高責任者の役割

人的資源

第 13 条 職員
第 14 条 政治活動
第 15 条 労働協約の交渉

総 則

第 16 条 庁内就業規則
第 17 条 主たる事業所
第 18 条 法的処置

財務規程

- 第 19 条 予算編成
- 第 20 条 積義
- 第 21 条 新設の公園及び史跡に関する純資産勘定
- 第 22 条 法定の予算充当

料 金

- 第 23 条 サービス及び施設利用の料金
- 第 24 条 製品、権利及び特権の料金
- 第 25 条 協議
- 第 26 条 規則
- 第 27 条 料金の徴収
- 第 28 条 料金の免除
- 第 29 条 料金及び費用の徴収
- 第 30 条 委譲

報告書及び計画書

- 第 31 条 遺産地区及び行動計画に関する報告書
- 第 32 条 管理計画
- 第 35 条 人事体制に関する報告書

「公用語法」の適用

- 第 36.1 条 「公用語法」の適用

経過規定

- 第 37 条 歳出に関する法律
- 第 38 条 定義
- 第 39 条 採用試験及び指名の決定中〔における特例〕
- 第 40 条 係争中の控訴・上告
- 第 41 条 仮採用職員
- 第 42 条 官職
- 第 43 条 係争中の不服申立て
- 第 44 条 後任者の権利

付随的改正

条件付改正

施 行

- *第 62 条 施行

別 表

1998 年カナダ法第 31 章

**カナダ国立公園庁の設置及びそれに伴う
その他法律の改正に関する法律**

[1998 年 12 月 3 日裁可]

前 文

カナダ政府は、カナダの国立公園、国指定史跡及び関連する遺産地区が保護され、現在と将来の世代に享受されることを確固たるものにし、当該公園、史跡及び遺産地区並びに関連計画にかかる国益の達成を推進するために、庁の設置を望む。

カナダ政府は、当該公園、史跡及び遺産地区並びに関連計画に関する責務の遂行を通じて、カナダの価値及び自己同一性を表現し、カナダに対する誇りの高揚に寄与する庁の設置を望む。

カナダ政府は、必要な人的資源、管理体制並びに財源を通じて訪問者及びカナダ国民に質の高いサービスを提供する庁の設置を望む。

また、次に掲げる事項は、国益にかなう。

- (a) カナダ国民の生活及び国の組織に対する国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区並びに関連する遺産地区の特別な役割を考慮し、これらにおいて国家的重要性をもつカナダの自然及び文化遺産の模範的事例を保護すること。
- (b) 外国人訪問者及びカナダ国民の双方が遺産に対する理解、鑑賞及び享受を得られるよう解説と教育に関する計画を通じてこれらを公開することにより、カナダ国民としての誇りを高め、遺産管理に対する責務を果たすよう促進し、自己同一性を表現すること。
- (c) わが国が負う遺産の保護、保存及び公開という国際的責務及び協定を達成

- し、地球規模での遺産及び生物多様性の保護と公開に貢献すること。
- (d) カナダの国土及び海洋に関する自然地域の代表例を、国立公園及び国立海洋保護区の制度に含めること。
 - (e) 今なお継承されるカナダ先住民の豊かな伝統を含め、わが国の歴史にとり重要な場所、人物及び事件を顕彰すること。
 - (f) 国指定史跡の総体的保護を確立すること。
 - (g) 国立公園の生態学的完全性を維持し、修復すること。
 - (h) 国立海洋保護区の生態学的に持続可能な利用を確立すること。
 - (i) 鉄道駅舎遺産及び連邦建築遺産の遺産的特質を保護すること。
 - (j) カナダ河川遺産総合計画に対する指導及び支援を行うこと。
 - (k) わが国の景勝地を享受する機会を国民に供すること。
 - (l) 国立公園及び国指定史跡利用の前提となる生態系及び記念物の完全性を維持すること。
 - (m) 現在と将来の世代のために、生態系と記念物の完全性の維持、及び文化遺産と自然地区における良質な経験の双方が保証されるよう、訪問者による利用と観光を管理すること。

よってここに、女王は、カナダ元老院及び庶民院の助言と承認により、以下の法律を公布する。

1998 年改訂第 31 章前文、2002 年改訂第 18 章第三十三条

略 称

略 称

第 1 条

この法律は、「カナダ国立公園庁法」と呼称されることがある。

定 義

定 義

第 2 条

1. 本条に掲げる以下の各定義は、この法律内で適用される。

庁 第 3 条の規定により設置されるカナダ国立公園庁をいう。

長官 第 10 条の規定により指名される長官をいう。

職員 第 13 条第 1 項の規定により指名される職員をいう。

遺産保護計画 次に掲げる要素に関連する計画を含む。

(a) 鉄道駅舎遺産、遺産灯台及び連邦建築遺産

(b) カナダ河川遺産及び連邦考古学

(c) 大臣の管轄権内にあり、わが国の自然又は歴史にとり重要であって、この定義の目的にかんがみ大臣が総督の承認を得て特定できる地区に関するその他の事項

大臣 環境大臣をいう。

国指定史跡 第 2 項の規定により指定される地区又は「カナダ国立公園法」が適用されるカナダ国の国指定史跡をいう。

国立海洋保護区 「カナダ海洋保護区法」第 2 条第 1 項で定義される海洋の保存地区若しくは保護区をいう。

国立公園 「カナダ国立公園法」第 2 条で定義される公園又は保護公園をいう。

その他の遺産保護地区 次に掲げる項目を含む。

(a) 歴史的運河

- (b) 「史跡モニュメント法」の規定により大臣が設立することのできる歴史博物館
- (b.1) 「サグネ・セントローレンス海洋公園法」第 5 条により設立されたサグネ・セントローレンス海洋公園
- (b.2) ルージュ国立都市公園
- (c) 大臣の管轄権内にあり、わが国の自然又は歴史にとり重要であって、この定義の目的にかんがみ大臣が総督の承認を得て特定できるその他の地区

指 定

2. 大臣は、この法律の目的にかんがみ「史跡モニュメント法」第 2 条に定義される歴史地区を、国指定史跡に指定することができる。

1998 年改訂第 31 章第 2 条及び第 61.1 条、2000 年改訂第 32 章第 58 条、2002 年改訂第 18 章第 34 条、2005 年改訂第 2 章第 3 条、2008 年改訂第 16 章第 17 条、2015 年改訂第 10 章第 56 条。

庁の設置

設 置

第 3 条

この法律により設置される組織（以下「カナダ国立公園庁」という。）は、カナダ元首である女王の名代としてのみ権限を行使し、任務及び職務を遂行することができる。

主務大臣

第 4 条

1. 大臣は、庁に関する責任を負い、大臣としての権限、任務及び職務は、次に掲げるすべての事項（国会が立法権を有する事項であってカナダ政府の他の省庁又は委員会による行政立法に委譲されないもの）に及ぶ。
 - (a) 国立公園、国立海洋保護区、国指定史跡、歴史的運河並びに「史跡モニュメント法」の規定により設立された歴史博物館、サグネ・セントローレンス海洋公園及びルージュ国立都市公園を含むわが国にとつ

て重要な自然地区又は歴史地区

(b) 鉄道駅舎遺産、灯台遺産、連邦建築遺産、カナダ歴史地区、連邦考古学及びカナダ河川遺産

(c) 主として建築遺産に関する計画の立案及び実施

大臣の指示

2. 大臣は、庁を総括し、庁は、大臣がその責務の遂行に関して発する包括的又は個別的指示に従うものとする。

適用の除外

3. 第2項の規定にかかわらず、第13条で定める事項については、大臣のいかなる指示も受けない。

1998年改訂第31章第4条、2005年改訂第2章第4条、2008年改訂第16章第18条、2015年改訂第10章第57条。

大臣に付与される権限の行使

第5条

1. 庁は、大臣が発する指示にしたがい、いずれかの法律又は規則の規定により大臣から付与、委譲、割当又は移転された国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区、その他の遺産保護地区及び遺産保護計画に関する権限を行使することができ、かかる任務及び職務を遂行するものとする。

幹部職員及び一般職員

2. 庁のいずれの幹部職員又は一般職員も、その能力に応じて庁内における業務に指名される場合、第1項で定める権限を行使し、かつ任務及び職務を遂行でき、その履行にあたっては、大臣が発するすべての包括的又は個別的指示に応じなければならない。

適用の除外

3. 第1項は、次に掲げる事項を含まない。

(a) 第4条第1項で定めるものを除くこの法律の規定による大臣のすべての権限、任務及び職務

(b) この法律又はその他の法律により規則を定める権限

(c) 「史跡モニュメント法」又は「鉄道駅舎遺産保護法」の規定により決

定又は特定を行う権限

1998 年改訂第 31 章第 5 条、2002 年改訂第 18 章第 35 条、2005 年改訂第 2 章第 5 条。

「行政委任立法法」の不適用

第 5.1 条

第 4 条及び第 5 条で定める大臣の指示は、「行政委任立法に関する法律」が定める行政委任立法には該当しない。

責 務

第 6 条

1. 庁は、国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区、その他の遺産保護地区及び遺産保護計画に関するカナダ政府の政策実施に関し責任を負う。

制度計画

2. 庁は、長期計画の整備をつうじた国立公園、国指定史跡及び国立海洋保護区の保護体制の確立を保証しなければならない。

新規指定の遺産保護地区

3. 庁は、国立公園、国立海洋保護区、その他の遺産保護地区の新設及び国指定史跡の公有化について審議し、大臣に助言する責任を負う。

責 務

4. 庁は、別表第 1 部に記載される法律及びこれらの法律の規定により定められた規則、並びに別表第 2 部に記載される規則の管理及び執行の責任を負う。

1998 年改訂第 31 章第 6 条、2002 年改訂第 18 章第 36 条。

その他の法律及び規則

第 6.1 条

1. 別表第 3 部に記載される法律若しくはその法律に基づく規則又は別表第 4 部に記載される規則を所管組織又は大臣が管理し、及び執行することが地理的条件からカナダの一部地域において実際的でない場合、庁は、当該組織又は大臣による当該地域でのその法律又は規則の管理及び執行を支援で

きるよう、当該組織又は大臣と協定を締結することができる。

公園管理者

2. 第1項に基づき結ばれた協定内容の適用を目的として、「カナダ国立公園法」第18条の規定により公園管理者に任命される者は、長官の承認を得て次に掲げる事項を行うことができる。
 - (a) 別表第3部に記載される法律の規定により任命を受け、それら法律及びその規定により定められた規則の管理及び執行に関する権限をその法又は規定に応じて行使すること。
 - (b) 別表第4部に記載される規則を定める法律の規定により任命を受け、それら規定の管理及び執行に関する権限をその規定に応じて行使すること。

カナダの一部地域の定義

3. 本条において「カナダの一部地域」とは、国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区及びその他の遺産保護地区の外にあるカナダ領をいう。

2012年改訂第19章第315条。

別表の追加又は削除

第7条

1. 総督は、国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区若しくはその他遺産保護地区又は遺産保護計画に関する国会が定めた法律若しくは規則又はそれらの一部を別表へ追加し、又はそこから削除することを命ずることができる。

別表の追加又は削除

2. 第6.1条の目的にかんがみ、総督は、環境に言及する国会の法律に基づいて制定された国会の法律、規則又はそれらの一部を別表へ追加又はそこから削除することを命ずることができる。

1998年改訂第31章第7条、2002年改訂第18章第37条、2012年改訂第19章第316条。

付随的権限

第8条

庁は、その責務の遂行にあたり、次に掲げる事項を行うことができる。

- (a) カナダ元首である女王又は庁の名において、カナダ政府の省若しくは庁、その他の政府機関若しくはその機関又は個人若しくは団体と契約、協定、覚書その他の取り決めを結ぶこと。
- (b) 有価証券を含むいずれかの財産を贈与、遺贈その他の寄贈の形で取得し、またこれらを取得した際の条件にしたがい保有、管理、消費、売却、交換その他の方法で処分すること。
- (c) 庁が取得、保有又は管理する動産を売却、交換、貸与その他の方法で処分すること。
- (d) 庁が保有又は管理する特許、著作権、工業意匠、商標、企業秘密その他同様の財産権を許可発行、譲渡又は利用に供すること。
- (e) 庁の研究、報告その他の記録を出版、販売その他の方法で普及させること。
- (f) 庁の目標を推進するのに必要な、又はこれに付随する事項を行うこと。

1998 年改訂第 31 章第 8 条、2014 年改訂第 20 章第 366 条 E 号。

円卓会議の召集

第 8.1 条

1. 大臣は、庁が第六条の規定によりその所管業務について大臣に助言責任を負う事項に関係する者の円卓会議を少なくとも 2 年に 1 回召集するものとする。

大臣の回答

2. 大臣は、第 1 項の規定により召集された円卓会議で提出された書面による助言に対し 180 日以内に回答しなければならない。

物品及び役務提供者の選択

第 9 条

庁は、総督の包括的又は個別的承認を得て、国家財政委員会の助言に基づき、連邦行政機関以外から物品及び役務（法務を含む。）を「公共事業省法」第 9 条の規定にかかわらず調達することができる。

1998 年改訂第 31 章第 9 条、2003 年改訂第 22 章第 224 条 E 号。

庁の組織

指 命

第 10 条

1. 総督は、幹部職員の中から行政部門最高責任者を 5 年を超えない期間でその役職に任命するものとし、その期間は、1 ないし複数回更新することができる。

報 酬

2. 行政部門最高責任者には、総督が定める報酬が支払われる。

不在又は無能力

第 11 条

行政部門最高責任者が不在、無能力又はその役職が欠員の場合、大臣は、行政部門最高責任者の権限を行使し、責務及び職務を遂行する者を任命することができる。ただし、いかなる者も、総督の承認を得ることなく 90 日を超える期間その役に任命されることはできない。

行政部門最高責任者の役割

第 12 条

1. 行政部門最高責任者は、大臣の指示に基づき、庁及びこれに関するすべての事項の管理及び経営を行う。

次官の役職

2. 行政部門最高責任者は、省における次官級の役職及び権限を有する。

指導原則及び運営方針

3. 行政部門最高責任者は、庁が管轄するすべての事項に関する大臣の承認、基本理念及び実務政策を作成する責務を負う。

委 譲

4. 行政部門最高責任者は、この法律又はその他の法律若しくは規則の規定により行政部門最高責任者に付与された権限、任務又は職務をいずれかの者に委譲することができる。

人的資源

職 員

第 13 条

1. 行政部門最高責任者は、次に掲げる事項に対する独占的権能を有する。
 - (a) 庁の職員の雇用、休職又は退職
 - (b) 雇用、休職、退職、途中解雇を含む職員の管理についての基準、手順及び方法の確立

雇用主の権利

2. 「連邦公共部門労働関係法」のいかなる条項も、第 1 項 (b) に定める事項を扱う行政部門最高責任者の権利又は権能に影響を及ぼしてはならない。

人的資源の管理

3. 「財務管理法」第 11.1 条第 1 項及び第 12 条第 2 項は、庁には適用されず、かつ行政部門最高責任者は、次に掲げる事項を行うことができる。
 - (a) 庁の組織を編成し、職階を制定すること。
 - (b) 職員に対し、途中解雇を含む雇用期間及び条件を提示し、任務を課すこと。
 - (c) 行政部門最高責任者が、庁内の効果的人材管理に必要と判断するその他事項を定めること。

1998 年改訂第 31 章第 13 条、2003 年改訂第 22 章第 180 条及び第 223 条 E 号、2017 年改訂第 9 章第 55 条。

政治活動

第 14 条

1. 「公務員雇用法」第 7 部の目的にかんがみ、行政部門最高責任者及び職員はそれぞれ、同法第 2 条第 1 項が定義する次官又は職員とみなされる。

公務員委員会の役割

2. 公務員委員会は、「公務員雇用法」の規定により各省庁へ提供が認められている役務又は他の関連する役務を、庁の要請に応じこれに提供することができ、かつその役務の提供で発生した費用を庁から徴収することができる。

この目的で同委員会は、庁との間に協定を結ぶ権限がある。

1998 年改訂第 31 章第 14 条、2003 年改訂第 22 章第 241 条。

労働協約の交渉

第 15 条

行政部門最高責任者は、国家財政委員会委員長が承認した交渉権にしたがい、職員で構成される交渉団体の代理人との間に、当団体所属職員に適用される労働協約を「連邦公共部門労働関係法」第 112 条にかかわらず締結することができる。

1998 年改訂第 31 章第 15 条、2003 年改訂第 22 章第 181 条、2017 年改訂第 9 章第 55 条。

総 則

庁内就業規則

第 16 条

1. 行政部門最高責任者は、次に掲げる事項を管理する基準及び原則を定める庁内就業規則を定める責務を負う。

(a) 庁による国民へのサービスの提供

(b) 庁の人的資源の管理

国民への公開

2. 第 1 項の規定により定められた庁内就業規則は、国民へ公開されるものとする。

主たる事業所

第 17 条

庁の主たる事業所は、「カナダ首都法」の別表に記載される首都に置かれるものとする。

法的手続

第 18 条

1. 庁がその名又はカナダ元首である女王の名において保持する、又は請負う権利又は責務に対するいかなる訴訟その他の法的手続も、庁の名において〔原告として〕庁自らが又は〔原告が〕庁に対し、庁が女王の代理でないという条件で法廷に提起されうる。

財 産

2. 庁が保持する財産は、カナダ元首である女王の財産であり、所有権は、女王の名義又は庁の名義で保有されることができる。

財務規程

予算編成

第 19 条

1. 庁の資金は、庁の運営及び資本的支出並びに助成金及び寄附の形で財政支援を提供する目的で、国会が歳出法その他の国会が制定する法律で定められた議決方法により適宜予算編成される。
2. [削除、2019 年改訂第 29 章第 334 条]

1998 年改訂第 31 章第 19 条、2019 年改訂第 29 章第 334 条。

定 義

第 20 条

1. 第 2 項 b 目及び第 21 条第 2 項 a 目の目的にかんがみ、これらの条項で使用される用語及び表現は、「連邦不動産法」のそれと同義である。

事業歳入

2. 庁は、第 19 条第 1 項に定める目的にかんがみ、次に掲げる事項を含む事業歳入の相当額を「財務管理法」第 29.1 条第 1 項にかかわらず本年度又は次年度以降の会計で支出することができる。
 - (a) 庁が取得、保有又は管理する動産の売却、交換、貸与その他の処分又は権利の許諾による歳入
 - (b) 庁の目的のために大臣の管理下にある連邦不動産に関する次に掲げ

る処理からの歳入

- (i) 賃貸又は許可発行
- (ii) カナダ国外における女王の権利への管理及び管轄の一時的移転
- (iii) 第 21 条第 2 項 a 号に定める処分を除く権利及び権益の処分
- (c) 国会が制定する法律の規定により支払われる料金を含め、庁が提供するサービス、施設若しくは製品の利用、権利又は特権からの歳入
- (d) 第 29 条の規定に基づく回収金による歳入
- (e) 過年度会計における支出の払戻

1998 年改訂第 31 章第 20 条、2001 年改訂第 4 章第 166 条。

新公園史跡会計の設置

第 21 条

1. ここに、新公園史跡会計という会計をカナダ国の会計内に設置する。

予算会計

2. 新公園史跡会計予算は、歳出に関する法律その他の国会が制定する法律に基づき国会が第 3 項に特記する目的にかんがみ適宜編成する金額、及び次に掲げる処分を含む行為から庁が得た歳入から配当されるものとする。
 - (a) 庁の目的のための大臣の管理下にある連邦不動産に関する次に掲げる処理
 - (i) 権利又は権益の売却その他の永久的処分
 - (ii) 他的大臣又は代理人への管理権の移転
 - (iii) カナダ国外における女王の権利への管理及び管轄の一時的移転
 - (b) 庁の目的又は第 3 項に定めるいずれかの目的で行われる贈与、遺贈その他の形式による寄付

新公園史跡会計からの支出

3. 国会が制定するその他の法律にかかわらず、次に掲げる目的で、新公園史跡会計から支出を行うことができる。
 - (a) 「史跡モニュメント法」第 3 条 d 号の目的にかんがみ、歴史的な場所、歴史博物館用地、又はそれらに所在する資産を公有化すること。
 - (b) 国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区又はその他遺産保護地区を各

状況に応じて設立し、拡張し、又は指定する目的で、不動産を公有化すること。

- (c) 設立、拡張又は指定にかかる国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区又はその他遺産保護地区を整備し、又は維持し、これに関連する拠出その他の支出を行うこと。
- (d) 大臣が、国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区又はその他遺産保護地区の設立の勧告を決定すること又は「史跡モニュメント法」第 3 条の規定により歴史的な場所を顕彰すること並びに関連する拠出その他の支出を行うこと。
- (e) 第 22 条第 2 項の規定による前払金の返済を行うこと。

4 及び 5. [削除、2017 年第 10 章第 4 条]

1998 年改訂第 31 章第 21 条、2001 年改訂第 4 章第 167 条、2002 年改訂第 18 章第 38 条、2012 年改訂第 19 章第 317 条、2017 年改訂第 10 章第 4 条。

法定の予算充当

第 22 条

1. 歳入基金から前払金として 1,000 万カナダドルが新公園史跡会計に適宜充当される。

会計への前払金

2. 財務大臣は、大臣の要請に応じて、国家財政委員会が承認した条件にしたがい、第 1 項の規定により充当された資金の中から新公園史跡会計に前払金の支出を許可することができる。

会計への配当

3. 第 2 項の規定により許可を得た前払金は、新公園史跡会計に配当されなければならない。

前払金の返済

4. 第 2 項の規定により許可を得た前払金の元本の返済は、国家財政委員会の指示にしたがい新公園史跡会計に請求され、第 1 項の規定により充当された資金の未払残高に配当される。また、前払金に対する未払利子金額の支出は、第 19 条第 1 項の規定により許可されているとおり、国会が制定する法律の規定により充当された資金から行うことができる。

変更可能な金額

5. 第 1 項の規定により許可された前払金の額は、歳出に関する法律における項目毎に、適宜変更を受けることができる。

料 金

サービス及び施設利用の料金

第 23 条

1. 大臣は、国家財政委員会が本条の目的にかんがみ定めることのできる規則にしたがい、庁が提供するサービス又は施設の利用に対して支払われる料金、若しくはその算定方法を定めることができる。

上限料金

2. 第 1 項の規定により定められるサービス又は施設の利用料金は、そのサービス又は施設の利用を提供するためにカナダ元首である女王が承諾した費用を上回ってはならない。

製品、権利及び特権の料金

第 24 条

大臣は、本条の目的にかんがみ国家財政委員会が定めることのできる規則にしたがい、庁が提供する製品、権利又は特権に関する料金若しくはその算定方法を定めることができる。

協 議

第 25 条

1. 第 23 条又は第 24 条の規定により料金を定める前に、大臣は、本事項に係ると判断される個人及び団体と協議しなければならない。

告 示

2. 大臣は、第 23 条又は第 24 条の規定により定めた料金を、その決定後 30 日以内に「カナダ官報」で告示しなければならない。

精査委員会への付託

3. 第 23 条又は第 24 条の規定により定められる料金は、改訂及び精査を目的として「行政委任立法に関する法律」第 19 条に定める委員会により恒久的に付託されるものとし、この判定は法定手続の一つとみなされる。

規 則

第 26 条

国家財政委員会は、第 23 条及び第 24 条の目的にかんがみ、規則を定めることができる。

料金の徴収

第 27 条

庁は、この法律又は庁がサービス、施設、製品若しくは権利の提供にあたり準拠する法律の規定により定められた料金の徴収に関していずれの者とも協定を結ぶことができ、「財務管理法」第 17 条第 1 項及び第 4 項にかかわらず、当該者にこれらの料金からの割引を許可することができる。

料金の免除

第 28 条

大臣は、第 23 条若しくは第 24 条の規定又は庁がサービス、施設、製品、権利若しくは特権の提供にあたり準拠するその他法律の規定により定められた料金の全部又は一部及びその利息を免除し、又は払戻すことができる。

料金及び費用の徴収

第 29 条

庁は、女王が負担すべき債務として、この法律その他法律の規定により庁が提供するサービス、施設、製品、権利又は特権に関連して、これらの法律が定めた料金又は費用、庁による立替金、及び料金又は費用の利息を徴収することができる。

委 譲

第 30 条

大臣は、第 23 条から第 25 条及び第 28 条の規定により大臣に付与された権限、任務又は職務を庁に委任することができる。

報告書及び計画書

遺産地区及び行動計画に関する報告書

第 31 条

行政部門最高責任者は、国立公園、国指定史跡、国立海洋保護区、その他遺産保護地区及び遺産保護行動計画の状況、並びに第 6 条が規定する庁の業務実績に関する報告書を少なくとも 5 年ごとに大臣に提出し、かつ同報告書は、両院へ上程されるものとする。

1998 年改訂第 31 章第 31 条、2002 年改訂第 18 章第 39 条、2012 年改訂第 19 章第 318 条。

管理計画

第 32 条

1. 行政部門最高責任者は、「カナダ国立公園法」及び「カナダ国立海洋保護区法」が規定する管理計画についての任務に加えて、ルージュ国立都市公園以外の国指定史跡若しくはその他遺産保護地区設立後 5 年以内、又は本条発効後 5 年以内のうちいずれか遅い時点までに、歴史と自然の完全性、資産保護又は訪問者による利用を含み且つこれに限定されない大臣が適当と判断する事項を盛り込んだ当該史跡若しくは遺産保護地区の管理計画を大臣に提出するものとし、かつ同計画は、両院に上程されるものとする。

大臣による管理計画の改訂

2. 大臣は、各国指定史跡その他遺産保護地区の管理計画を少なくとも 10 年ごとに改訂し、かつ計画のすべての改正を両院に上程するものとする。

1998 年改訂第 31 章第 32 条、2000 年改訂第 32 章第 59 条、2002 年改訂第 18 章第 40 条、2012 年改訂第 19 章第 319 条、2015 年改訂第 10 章第 58 条。

第 33 条

[削除、2012 年改訂第 19 章第 320 条]

第 34 条

[削除、2012 年改訂第 19 章第 320 条]

人事体制に関する報告書

第 35 条

1. 行政部門最高責任者は、人的資源を管理する目的で、職階及び組織を含めた庁内の人事体制に関する報告書を少なくとも 5 年ごとに庁、その幹部又は一般職員のいずれをも除く個人又は団体に作成させなければならない。

国民への公開

2. 第 1 項の規定により作成された報告書は、国民に公開されるものとする。

第 36 条

[削除、2012 年改訂第 19 章第 321 条]

「公用語に関する法律」の適用

「公用語に関する法律」の適用

第 36.1 条

自明ながら「公用語に関する法律」は、庁に適用されるが、庁は、同法第 25 条の規定により庁以外の個人又は団体によりサービスが営利目的で提供され、又はこれらのものに対して利用に供される場合には、庁は、カナダ国内又は国外のいずれの市民も、その個人若しくは団体と二つの公用語で意思疎通し、又はその個人若しくは団体からサービスを得られるよう保証する義務を負い、庁によりそれらのサービスが提供される場合には、「公用語に関する法律」第四部の規定により二つの公用語で提供されることを保証する義務を負う。

経過規定

歳出に関する法律

第 37 条

この法律の規定により庁が責務を負う事項に関するカナダ文化遺産省カナダ国立公園局が行う公共サービスに掛かる費用及び経費として、本条が有効になる会計年度又は次会計年度の歳出入予算案に基づき歳出に関する法律が計上した配当は、大臣の勧告に基づき国家財政委員会が決定できる金額における庁の負担費用及び負担経費への充充分とみなされる。

定義

第 38 条

本条に定める定義は、第 39 条から第 45 条までに適用される。

指定職 「公務員関係法」第 2 条第 1 項におけるそれと同じ意味を有する。

職員 カナダ文化遺産省における雇用が「財務管理法」第 11 条第 2 項 g.1 目の規定により終了し、かつ同省から庁への業務、事業若しくは事務の移管の結果、庁が募集した求人に応募して庁に指名された者をいう。

不服申立て 「公務員関係法」第 2 条第 1 項におけるそれと同義である。

採用試験の実施中又は指名の決定中〔における特例〕

第 39 条

「公務員雇用法」の規定によりカナダ文化遺産省内で実施中の採用試験又は決定中若しくは決定予定の指名のうち、その任務及び職務が庁内の役職に移転されるものについては、同法の目的にかんがみ庁が省であるとみなし、実施され、又は決定されるものとする。

訴訟

第 40 条

1. 庁内の役職へ任務及び職務が移転され、かつその移転が未完了であるカナダ文化遺産省内の役職への指名に対し、いずれかの者が「公務員雇用法」第 21 条の規定により係属中の場合、同法の目的にかんがみ庁を省であると

みなし、同法にしたがい対処されなければならない。

その他上訴

2. 職員が庁の職員指名に対して「公務員雇用法」の規定によるすべての上訴は、同法にしたがい庁が省であり、かつその者が継続して職員であるとみなし、同法の目的にかんがみ対処されなければならない。

仮採用職員

第 41 条

1. 「公務員雇用法」第 28 条の規定により、庁からの職員指名の直前まで仮採用とみなされていたすべての職員は、その職員又はその職員が属する職階の規則に基づき公務員委員会が定めた期間が終了するまで、庁において仮採用としての身分を継続する。

必要な読替

2. 「公務員雇用法」第 28 条第 2 項は、庁の仮採用職員に適用されるが、同項における次官への言及は、行政部門最高責任者と読み替えるものとする。

役 職

第 42 条

職員であって、庁からの指名を受ける直前にカナダ文化遺産省の役職に就任していた者は、庁からの指名に際して、庁の役職に就任しているものとみなされる。

不服申立て

第 43 条

1. 職員が「公務員関係法」の規定により提訴した不服申立ては、これへの対処が当該職員の在職期間中に終了しなかった場合、同法にしたがい当該職員のカナダ文化遺産省での雇用が継続中とみなして対処及び処理されなければならない。

決定の実施

2. 第 1 項で定める不服申立てに関連する個人の復職又は金銭支払いを伴う最終決定は、庁により可能な限り速やかに実施されなければならない。

後任者の権利

第 44 条

総督は、「公務員関係法」第 48.1 条の目的にかんがみ、カナダ国立公園部門その他カナダ文化遺産省の部局が同省から分割され、庁に編成される日を定めることができ、この日の決定にあたっては、同法第 48.1 条第 3 項、第 6 項及び第 7 項の目的を考慮せねばならない。

第 45 条

[削除、2000 年改訂第 32 章第 60 条]

付随的改正

第 46 条から第 60.01 条

[改正]

条件付改正

第 61.1 条

[改正]

施 行

施 行

*第 62 条

この法律、その条項、若しくはこの法律に基づき公布あるいは改正された法律の規定は、総督の命により決定された日に施行されるものとする。

*[注。この法律は、第 19 条から第 22 条、第 51 条、第 55 条、第 56 条及び第 61.01 条を除き 1998 年 12 月 21 日に施行され、第 19 条から第 22 条、第 51 条、第 55 条、第 56 条及び第 61.01 条は、1999 年 4 月 1 日に施行した。行政委任立法 99-4 参照。]

別 表

(第 6 条、第 6.1 条及び第 7 条)

第 1 部

法 律

カナダ海洋保護区法

カナダ国立公園法

鉄道駅舎遺産保護法

史跡モニュメント法

ローリエ・ハウス法、1952 年改訂カナダ法令集第 163 章

ルージュ国立都市公園法

サグネ・セントローレンス海洋公園法

第 2 部

規 則

歴史的運河に関する規則

第 3 部

法 律

第 4 部

規 則

1998 年改訂第 31 章別表第 61.1 条、2000 年改訂第 32 章第 61 条から第 63 条、2002 年改訂第 18 章第 41 条、2012 年改訂第 19 章第 322 条、第 323 条、2015 年改訂第 10 章第 59 条。

Cultural Heritage Governance in Canada

Christina Cameron

Professor emeritus
Université de Montréal

September 2021

Table of Contents

Part A: Text of Key Laws

A.1 Historic Sites and Monuments Act

A.2 Parks Canada Agency Act

Part B: Overall Cultural Heritage System

B.1 Introduction

B.1.a Scope

B.1.b Federalism and the sharing of powers

B.1.c Historical development of cultural heritage legislation in Canada

B.2 National Historic Sites of Canada

B.2.a Legislation

B.2.a.i Historic Sites and Monuments Act

B.2.a.ii Parks Canada Agency Act

B.2.a.iii Canada National Parks Act

B.2.b Policy documents

B.2.b.i Parks Canada Guiding Principles and Operational Policies

B.2.b.ii Criteria, General Guidelines, Specific Guidelines for evaluating subjects of potential national historic significance

B.2.b.iii Parks Canada Framework for History and Commemoration: National Historic Sites System Plan

B.2.b.iv Cultural Resource Management Policy

B.2.b.v Archaeological Heritage Policy

B.2.c Guidance and tools

B.2.c.i Guide to the Preparation of Commemorative Integrity Statements

B.2.c.ii Parks Canada Guidelines for the Management of Archaeological Resources

B.2.c.iii Canadian Inventory of Historic Building

B.2.c.iv National Cost-Sharing Program for Heritage Places

B.2.d Monitoring and reporting

B.2.d.i National Historic Site Management Plans

B.2.d.ii State of Canada's Natural and Cultural Heritage Places

B.2.d.iii Minister's Round Table on Parks Canada

B.2.d.iv Reports of the Auditor General of Canada

B.2.d.v Impact Assessment Act

B.3 Other Federal Heritage Places

B.3.a Legislation

- B.3.a.i Parks Canada Agency Act
 - B.3.a.ii Heritage Railway Stations Protection Act
 - B.3.a.iii Heritage Lighthouse Protection Act
 - B.3.a.iv Canada National Marine Conservation Areas Act
 - B.3.a.v Wrecked, Abandoned or Hazardous Vessels Act
 - B.3.a.vi National Capital Act
 - B.3.b Policy documents
 - B.3.b.i National Program for the Grave Sites of Canadian Prime Ministers
 - B.3.b.ii Federal Heritage Buildings
 - B.3.b.iii Archaeological Heritage Policy Framework
 - B.3.b.iv National Capital Commission Cultural Heritage Policy
 - B.3.b.v National Capital Commission Archaeology Policy
 - B.3.b.vi Truth and Reconciliation Commission of Canada: Calls to Action
 - B.3.c Guidance and tools
 - B.3.c.i *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*
 - B.3.c.ii *Building Resilience: Practical Guidelines for the Sustainable Rehabilitation of Buildings in Canada*
 - B.3.c.iii Canadian Register of Historic Places
 - B.3.c.iv Canadian Register of Historic Places: Documentation Standards Handbook
 - B.3.c.v Federal Heritage Buildings Review Office
 - B.3.c.vi National Capital Commission Guide for the Management of Archaeological Resources
 - B.3.d Monitoring and reporting
 - B.3.d.i Reports of the Auditor General of Canada
 - B.4 Federal Museums, Archives, Libraries and Cultural Programs**
 - B.4.a Legislation
 - B.4.a.i Museums Act
 - B.4.a.ii Cultural Property Export and Import Act
 - B.4.a.iii Department of Canadian Heritage Act
 - B.4.a.iv Library and Archives of Canada Act
 - B.4.b Policy documents
 - B.4.b.i Canadian Museum of History Repatriation Policy
 - B.4.b.ii Truth and Reconciliation Commission of Canada: Calls to Action
 - B.5 Overview of Provincial and Territorial Heritage Systems**
 - B.6 Civil Society**
 - B.6.a Civil society organizations
 - B.6.b Professional heritage organizations
 - B.6.c Post-secondary institutions
 - B.7 Future Directions**
-

Part A: Text of Key Laws

A.1 Historic Sites and Monuments Act (1953)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-4/FullText.html>

The Act establishes in law the Historic Sites and Monuments Board of Canada, a government committee that began its work much earlier in 1917 under an Order-in-Council. The Board makes recommendations to the government on the commemoration of historic places, including the establishment of historic museums.

A.2 Parks Canada Agency Act (1998)

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

The Act establishes a corporate body reporting directly to the Minister, an administrative provision that replaces previous departmental arrangements that began in 1911 with the creation of the world's first national park service. The Agency is responsible for ensuring that Canada's national parks, national historic sites and other heritage areas are protected and presented for this and future generations. The Act sets out financial, administrative and accountability requirements for the Agency.

Part B: Overall Heritage Conservation System

B.I Introduction

B.1.a Scope

This report includes an overview of cultural heritage systems in Canada, ranging from museums and libraries to historic places and underwater archaeology. It includes federal, provincial and territorial activities as well as Indigenous cultural heritage. The report begins with a review of federal laws, policies, guidance and tools, and monitoring. It then presents an overview of provincial and territorial heritage systems and Indigenous practices. It closes with a consideration of the role of civil society and future directions.

B.1.b Federalism and the sharing of powers

Canada is a federation with a national government, ten provincial governments and three territorial governments. In addition, the Canadian Constitution (1982) recognizes three groups of Indigenous Peoples: First Nations, Inuit and Métis. These are distinct

peoples with unique histories, languages, cultural practices and spiritual beliefs. For immovable cultural heritage, each provincial and territorial government is responsible for real property in its jurisdiction, with the exception of lands owned and managed by the federal government. With regard to movable cultural heritage, all jurisdictions create and manage institutions and undertake activities.

B.1.c Historical development of cultural heritage legislation in Canada

Heritage activities emerged in Canada in the nineteenth century, largely driven by the dedication of private citizens. Canada's first national museum dates from 1842 when government geologists built up a reference collection as a by-product of their scientific work and created the Geological Survey of Canada to provide accurate information on the country's natural resources. Public archives developed in the 1870s to address government's responsibility to preserve and care for public records. Public libraries only became free tax-supported institutions near the end of the nineteenth century. Canada's national art gallery began in a modest way in 1880.

In the early twentieth century, governments increased their involvement in the protection of cultural heritage. Through legislation, the federal government created the National Battlefields Commission (1908), the Public Archives of Canada (1912) and the National Gallery of Canada (1913) and established through administrative order the Historic Sites and Monuments Board of Canada (1919). The Quebec provincial government enacted a law to establish the *Commission des monuments historiques* (1922) and the British Columbia provincial government passed its first antiquities legislation to protect archaeological sites (1925).

A key turning point in the field of cultural heritage occurred in the middle of the twentieth century when the Royal Commission on National Development in the Arts, Letters and Sciences (1951), known as the Massey Commission, made a number of recommendations to reinforce national institutions through legislation and funding. Support for the National Library and the National Gallery increased and the mandate of the Historic Sites and Monuments Board of Canada expanded to undertake a more comprehensive program on the identification and protection of historic places.

B.2 National Historic Sites of Canada

B.2.a Legislation

B.2.a.i Historic Sites and Monuments Act (1953)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-4/FullText.html>

This law sets the legal framework for Canada's national historic sites. It responds to recommendations from the 1951 Massey Commission to undertake a more comprehen-

sive program to restore and preserve historic sites and to broaden the scope of heritage to permit the designation of buildings of purely architectural significance. The Historic Sites and Monuments Act provides a legal basis for the Historic Sites and Monuments Board of Canada and mandates it to advise the Minister responsible for Parks Canada on the commemoration of historic places and the administration, preservation and maintenance of historic places and historic museums. In its current form, the law calls for the Board to be composed of representatives of each province and territory as well as the Librarian and Archivist of Canada, an officer of the Canadian Museum of History and an officer of the Parks Canada Agency.

B.2.a.ii Parks Canada Agency Act (1998)

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

This law creates an independent operational agency reporting directly to the Minister responsible for the Parks Canada Agency. For Canada's national historic sites that are managed by Parks Canada, the law ensures that they are protected and presented for this and future generations in view of their special role in the lives of Canadians and the fabric of the nation. The Parks Canada Agency Act states that it is in the national interest to commemorate places, people and events of national historic significance, including Canada's rich and ongoing aboriginal traditions, and to maintain their values as a prerequisite to their use. The law requires the development of conservation and educational policies for national historic sites and the tabling of management plans in each House of Parliament. It is important to note that only national historic sites in the custodianship of Parks Canada enjoy such legal protection and public accountability. There is no automatic legal protection for national historic sites designated on the advice of the Historic Sites and Monuments Board of Canada situated in the provinces and territories.

B.2.a.iii Canada National Parks Act (2000), section 42

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/N-14.01/FullText.html>

The Canada National Parks Act (2000) has a provision to set aside under the act a national historic site of Canada in order to commemorate a historic event of national importance or preserve a historic landmark, or any object of historic, prehistoric or scientific interest, that is of national importance. While this provision has only been used occasionally, it is a powerful legal tool that allows for the application of regulations and enforcement. Most national historic sites have not been set aside under this law and remain without legal protection.

B.2.b Policy documents

B.2.b.i Parks Canada Guiding Principles and Operational Policies (1994)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/princip>

This policy document provides general guiding principles (part I) and activity policies for specific heritage programs in Parks Canada (part II). The Cultural Resource Management policy (part III) has been archived because a new version was adopted in 2013. Many of the guiding principles in part I that apply to national historic sites include commemorative integrity, leadership and stewardship, education and presentation, research and science, and appropriate visitor activities. The National Historic Sites policy in part II provides direction for this activity. Of particular importance are the section on the roles and responsibilities of the Minister, the Historic Sites and Monuments Board of Canada and Parks Canada, as well as the section on determining national historic significance.

B.2.b.ii Criteria, General Guidelines, Specific Guidelines for evaluating subjects of potential national historic significance (2017)

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/ncp-pcn/evaluation>

This policy document presents criteria for national historic significance, including general guidelines and specific guidelines. Any aspect of Canada's human history may be considered for ministerial designation of national historic significance. A place, person or event must have had a nationally significant impact on Canadian history, or must illustrate a nationally important aspect of Canadian human history. Over time, the Historic Sites and Monuments Board of Canada has developed a number of criteria and guidelines to frame its advice to the Minister. There is additional direction for the eligibility and preparation of nominations, and an appendix of thematic studies and workshops undertaken at the Board's request over the years to support its decision-making.

B.2.b.iii Parks Canada Framework for History and Commemoration: National Historic Sites System Plan (2019)

<https://www.pc.gc.ca/en/lhn-nhs/plan>

The purpose of the National Historic Sites System Plan is to ensure that the national commemorative program reflects the country's evolving history and what Canadians view as significant. Two earlier system plans gave priority to underrepresented themes, including economic history and built heritage (1981) and Indigenous peoples, ethnocultural communities and women (2000). The Framework for History and Commemoration (2019) follows public history principles and the concepts of historical thinking to provide direction for commemoration at Parks Canada. The framework establishes four strategic priorities: history of Indigenous Peoples, environmental history, diversity, and Canada and the world. One of its goals is to engage and involve visitors and other audiences more directly with the stories of Canada's history through diverse, wideranging and sometimes complex perspectives, including difficult periods of the past. A key priority is to work with Indigenous partners to bring Indigenous histories, voices and per-

spectives to sites. In addition, the Framework for History and Commemoration offers guidelines for the review of existing designations under the National Program of Historical Commemoration in response to evolving, sensitive and challenging historical issues.

B.2.b.iv Cultural Resource Management Policy (2013)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/grc-crm>

The Cultural Resource Management (CRM) policy identifies at a broad level how Parks Canada manages cultural resources under its stewardship, including national historic sites. Important features of the policy are the definitions of key conservation terms (part 5), the CRM principles (part 6.2) and guidance for identifying and managing cultural resources (part 7). CRM principles focus on understanding the heritage values and character-defining elements of a site, developing strategies for sustainable conservation, and promoting benefits to Canadians. The previous version of the principles presented a more holistic approach to managing cultural resources, requiring decision-making “in accordance with the principles of value, public benefit, understanding, respect and integrity.” Applying the principles is key to sound cultural resource management, because the principles provide the means for determining appropriate actions.

B.2.b.v Archaeological Heritage Policy Framework (1990)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/arch>

The federal government has no legislation to protect archaeological resources on its lands and lands under water. It has only a general policy framework from 1990 stating that it is government policy to protect and manage archaeological resources. The document is largely aspirational and relies on existing measures such as national historic site designation, cultural resource management policy exclusively for Parks Canada lands, and environmental assessment processes for other federal lands and lands under water.

B.2.c Guidance and tools

B.2.c.i Guide to the Preparation of Commemorative Integrity Statements (2002)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/guide/guide>

This document guides the preparation of commemorative integrity statements for national historic sites. The concept emerged in 1990 as a framework to evaluate and report on the health and wholeness of national historic sites. Commemorative integrity refers to the condition or state of a national historic site when the site is healthy and whole. This is the desired state for a national historic site. A national historic site possesses commemorative integrity when (1) the resources directly related to the reasons for designation are not impaired or under threat; (2) the reasons for designation are effectively communicated to the public; and (3) the site's heritage values (including those not related to the reasons for designation) are respected in all decisions and actions affecting the site. This use of these statements has resulted in a more systematic and com-

prehensive identification and consideration of all heritage values, demonstrating that the inclusion of one value need not be at the expense of another. Commemorative integrity statements are used for planning, monitoring and reporting on national historic sites.

B.2.c.ii Parks Canada Guidelines for the Management of Archaeological Resources (2005)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/guide/gra-mar/index>

These guidelines present Parks Canada's approach to archaeological resource management as a component of cultural resource management, using the principles and practices of the Cultural Resource Management policy. They provide direction to Parks Canada personnel, other organizations and individuals undertaking projects and activities that may affect terrestrial and submerged archaeological resources in heritage areas administered by Parks Canada, including national historic sites. Parks Canada archaeologists also provide support to national historic sites not directly administered by Parks Canada. Federal land managers seeking advice on the management of archaeological resources on federal lands and lands under water also use these guidelines.

B.2.c.iii Canadian Inventory of Historic Building (1970-1976)
(not accessible on line)

The Canadian Inventory of Historic Building (CIHB) is the first computerized architectural inventory in Canada. This national survey inventoried buildings erected before 1920 in all parts of Canada. Between 1970 and 1976, 169,000 buildings were recorded and computerized, making the CIHB an incomparable source of information on Canada's built environment for conservationists, architects, planners and historians of Canadian architecture and building technology. Supported by over one million photographs, the CIHB exterior recording system captures information on location, use, architect and builder as well as data on building components, construction methods and uses.

B.2.c.iv National Cost-Sharing Program for Heritage Places (2020)

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/ppf-csp>

For decades, Canada has supported cost-sharing programs for non-federally owned national historic sites. The 2020 version is broad in scope, open to owners and eligible lessees of national historic sites, heritage lighthouses and heritage railway stations. It supports Parks Canada's mandate to protect and present significant heritage places. Dependent on annual government budget allocations, the available funding is usually inadequate to address all the needs.

B.2.d Monitoring and reporting

B.2.d.i National Historic Site Management Plans

<https://www.pc.gc.ca/en/agence-agency/bib-lib/plans/docs2bi>

The Parks Canada Agency Act (32.1) requires the preparation of management plans for national historic sites managed by Parks Canada within five years of their establishment. Management plans present statements of commemorative integrity that explain the reasons for designation and set out an action plan to protect and present the site for present and future generations. As a means of public accountability, government is required to table the initial management plans in each House of Parliament within five years and to submit updated plans every ten years.

B.2.d.ii State of Canada's Natural and Cultural Heritage Places (2016)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/rpts/elnhc-scnhp/2016/>

Parks Canada regularly produces reports on the state of parks and sites as part of its accountability to the Canadian public. The first report in 1991 addressed the state of national parks and national historic sites, provided background on progress towards the establishment of new parks and sites, highlighted the systems planning processes and presented snapshots of parks and sites with indicators to measure trends and conditions. The 1997 and 1999 reports on the full range of Parks Canada heritage places developed new methodologies for assessing the state of conservation and presentation at parks and sites. The 2011 report documented the state of Canada's natural and historic places, and explained progress made towards establishing representative systems for national parks and national historic sites. The most recent 2016 edition focuses on educational programs, partnerships with Indigenous peoples and management of a large government investment to improve the condition of Parks Canada's infrastructure.

B.2.d.iii Minister's Round Table on Parks Canada

<https://www.pc.gc.ca/en/agence-agency/dp-pd/trm-mrt>

Every two years, the Minister responsible for the Parks Canada Agency holds a round table to seek advice from Canadians on the work of Parks Canada, and to share information on progress and developments since the previous engagement. The Minister's Round Table is required by the Parks Canada Agency Act (1998) and is an important opportunity for dialogue with Canadians on a wide range of issues related to national historic sites, national parks and national marine conservation areas. The discussion focuses on emerging issues that relate to the conservation, stewardship and enjoyment of Canada's natural and cultural heritage. The five themes for the most recent Minister's Round Table, held virtually in 2020, were urban parks; diversity, inclusions and accessibility; ecological corridors; Indigenous leadership in conservation; and advancing legislation for federal built heritage.

B.2.d.iv Reports of the Auditor General of Canada

<https://oag-bvg.gc.ca>

The Auditor General of Canada reports regularly to Parliament on the performance of government. A series of three reports on federally-owned historic places in 2003, 2007 and 2018 criticized the lack of protection and conservation for national historic sites. The 2003 chapter on the “Protection of Cultural Heritage in the Federal Government” warned that Canada’s built heritage was at risk. The 2018 report entitled “Conserving Federal Heritage Properties” investigated government efforts to conserve heritage places and extend the life of national historic sites for future generations. The Auditor General concluded that the government still failed to protect and present them properly.

B.2.d.v Impact Assessment Act (2019)

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/I-2.75/index.html>

The Impact Assessment Act (2019) replaced the Canadian Environmental Assessment Act (2012). In the earlier act, socio-economic effects could only be considered if an assessment concluded that significant adverse environmental effects were likely. The new law has removed that constraint and requires that all socio-economic effects be publicly assessed, reported on, and explicitly considered in any decision. In addition, specific Indigenous considerations are enhanced. It is mandatory to consider impacts on the physical and cultural heritage of the Indigenous peoples of Canada, including traditional knowledge, use of Indigenous lands and resources for traditional purposes, and any structure, site or thing that is of historical, archaeological, paleontological or architectural significance. It is regrettable that the same provisions do not apply to non-Indigenous heritage.

B.3 Other Federal Heritage Places

B.3.a Legislation

B.3.a.i Parks Canada Agency Act (1998)

<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/P-0.4/FullText.html>

This law creates an independent operational agency reporting directly to the Minister responsible for Parks Canada. It obliges Parks Canada to carry out Canada’s international obligations and agreements to protect, conserve and present global heritage. In particular, Parks Canada has delegated responsibility to implement the UNESCO World Heritage Convention in Canada. In addition, this law also makes Parks Canada responsible for developing policies and programs to protect heritage railway stations, heritage lighthouses, federal heritage buildings, federal archaeology, historic canals, Prime Ministers’ grave sites, historic museums established under the Historic Sites and Monuments Act, and built heritage generally.

B.3.a.ii Heritage Railway Stations Protection Act (1988)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-3.5/>

This law applies to all railway companies in federal jurisdiction. The railway companies may not alter, demolish, or transfer ownership of a designated heritage railway station without authorization of the Governor in Council. The Minister responsible for Parks Canada designates stations on the advice of the Historic Sites and Monuments Board of Canada. Parks Canada is responsible for the designation criteria and process as well as the review of proposed alterations or transfers of ownership. The effectiveness of this act depends on the railway companies who manage and care for the stations daily, and on private citizens who express concerns for the protection of these stations.

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/pat-her>

B.3.a.iii Heritage Lighthouse Protection Act (2008)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/H-3.4/>

This law applies to lighthouses in federal ownership. The Minister responsible for Parks Canada is required to provide a process to select and designate heritage lighthouses, prevent the unauthorized alteration or disposition of designated lighthouses and require that heritage lighthouses are reasonably maintained. The law also facilitates transfers of heritage lighthouses in order to promote an ongoing public purpose while ensuring their long-term protection. Two important obligations in the law are the duty of the federal government to maintain heritage lighthouses according to the *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*, and the specific obligation to provide for the protection of the heritage character of a heritage lighthouse in case of sale or transfer.

B.3.a.iv Canada National Marine Conservation Areas Act (2002), article 16 (1)b

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-7.3/>

This law authorizes the Minister for Parks Canada to enact regulations to protect cultural, historical and archaeological resources that are located in National Marine Conservation Areas.

B.3.a.v Wrecked, Abandoned or Hazardous Vessels Act (2019), article 131

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/W-12.3/>

This law under the responsibility of the Minister of Transport defines wreck as vessels or aircraft wrecked in waters. This law empowers the federal government to reserve the right not to apply the provisions of the 1989 International Convention on Salvage when the property involved is maritime cultural property of prehistoric, archaeological or historic interest and is situated on the seabed. The Minister of Transport and the Minister responsible for Parks Canada may make regulations to protect and preserve wrecks or classes of wrecks that have heritage value, including ocean war graves, and may issue

permits to access those wrecks. Parks Canada is currently developing regulations for the protection of wrecks.

https://tc.canada.ca/en/marine/receiver-wreck-overview#toc_4La

B.3.a.vi National Capital Act (1985)

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/N-4/>

This law directs the National Capital Commission to prepare plans for and assist in the development, conservation and improvement of the National Capital Region in order that the nature and character of the seat of the Government of Canada may be preserved in accordance with its national significance. The National Capital Commission has policies to protect cultural heritage and archaeological resources in the National Capital Region and promotes public activities and events to enrich the cultural and social fabric of Canada.

B.3.b Policy documents

B.3.b.i National Program for the Grave Sites of Canadian Prime Ministers (1999)

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/clmhc-hsmbc/sep-gra>

The National Program for the Grave Sites of Canadian Prime Ministers ensures the conservation and promotion, in dignity and respect, of the grave sites of deceased prime ministers. It includes the preparation, in association with the family and the cemetery, of comprehensive conservation plans for the grave, the installation of a Canadian flag and an information panel on the life and accomplishments of the prime minister resting in the grave, as well as the organization of a commemoration ceremony in his or her honour. The program also provides Canadians with information on the lives and accomplishments of former prime ministers whose public careers have had a profound impact on the history of Canada.

B.3.b.ii Federal Heritage Buildings Policy (2006)

<https://www.tbssct.gc.ca/pol/doc-eng.aspx?id=12042>

Part of the Treasury Board policy on the management of real property, the Federal Heritage Buildings Policy sets out departmental obligations and responsibilities to protect the heritage character of federal buildings. The policy stipulates that departments must manage the buildings they administer so as to conserve their heritage character throughout their lifecycle. It also contains statements regarding the protection of the heritage character of federal buildings in the context of their acquisition, use and disposal, and actions that could affect their heritage character. The Minister responsible for Parks Canada approves the heritage designation of federal buildings while individual deputy heads, under the Treasury Board policy, are responsible for respecting and conserving the heritage character of federal Crown-owned buildings and for all decisions

affecting their heritage character. To meet their responsibilities with respect to heritage buildings, departments work with the Federal Heritage Buildings Review Office (FHBRO) under the direction of Parks Canada to evaluate all federally-owned buildings forty years of age or older. This evaluation is done by the Federal Heritage Buildings Committee, which includes representation of the custodian departments.

B.3.b.iii Archaeological Heritage Policy Framework (1990)

<https://www.pc.gc.ca/en/docs/pc/poli/arch>

The federal government has no legislation to protect archaeological resources on its lands and lands under water. This general policy framework applies to all archaeological resources in federal jurisdiction but is mainly aspirational. It relies on environmental assessment processes to identify, protect and manage archaeological resources. Other federal departments are encouraged to seek expert advice from Parks Canada.

B.3.b.iv National Capital Commission Cultural Heritage Policy (2021)

<https://ncc-ccn.gc.ca/conserving-our-cultural-heritage>

Through this policy, the National Capital Commission protects and manages cultural resources in the National Capital Region, including landscapes, buildings, monuments, archaeological sites and collections of documents and records. It manages over seventy designated federal heritage buildings, six National Historic Sites and six official residences. The Commission has approval authority for federal land use, design and transactions and therefore reviews changes and alterations to federal properties. It works closely with the Federal Heritage Buildings Review Office and follows the *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*.

B.3.b.v National Capital Commission Archaeology Policy (1991)

<https://ncccn.gc.ca/archaeology-in-canadas-capital>

This general policy framework applies to all archaeological resources in the National Capital Region, including sites, artefacts and data. The National Capital Commission has approval authority for federal land use, design and transactions and therefore reviews changes and alterations to federal lands and lands under water. The Commission relies on environmental assessment processes to identify, protect and manage archaeological resources. In addition to addressing issues related to project planning and management in order to minimize project impact on archaeological resources, this policy deals with questions such as the storage of archaeological resources and conservation of artefacts, as well as consultations with Indigenous communities and their involvement in certain archaeological excavations linked to the precontact occupation of the territory. It follows the *National Capital Commission Guide for the Management of Archaeological Resources*.

B.3.b.vi Truth and Reconciliation Commission of Canada: Calls to Action (2015)

https://ehprnh2mwo3.exactdn.com/wpcontent/uploads/2021/01/Calls_to_Action_English2.pdf

The Government of Canada has undertaken commitments to develop a reconciliation framework for Canadian heritage and commemoration in collaboration with Indigenous organizations. As outlined in Call to Action 79, Canada will amend the Historic Sites and Monuments Act to include First Nations, Inuit, and Métis representation on the Historic Sites and Monuments Board of Canada and its secretariat. In addition, Canada will revise the policies, criteria, and practices of the national program of historical commemoration to integrate Indigenous history, heritage values, and memory practices into Canada's national heritage and history. As part of reconciliation, Canada will develop and implement a national heritage plan and strategy for Indigenous residential schools, recognizing their history and legacy, and commemorating the school sites and the contributions of Indigenous peoples to Canada's history.

B.3.c Guidance and tools**B.3.c.i *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*, second edition (2010)**

<https://www.historicplaces.ca/media/18072/81468-parks-s+g-eng-web2.pdf>

The primary purpose of the Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada is to provide sound, practical guidance to achieve good conservation practice. This document is part of the Federal Provincial Territorial Historic Places Collaboration. It establishes a consistent, pan-Canadian set of conservation principles and guidelines that apply to Canada's historic places, including national historic sites. It also provides guidance to those interested in applying for financial incentives for the conservation of historic places. The intent of the document is not to replace the role of conservation practitioners or provide detailed technical specifications appropriate to every situation. Instead, it offers results-oriented guidance for sound decision making when planning for, intervening on, and using an historic place. Specific guidance is given for cultural landscapes, historic districts, archaeological sites, buildings, engineering works and materials.

B.3.c.ii *Building Resilience: Practical Guidelines for the Sustainable Rehabilitation of Buildings in Canada* (2016)

https://www.historicplaces.ca/media/49493/resilience_en_june%202016.pdf

This document serves as a sustainable building toolkit to enhance understanding of the environmental benefits of heritage conservation and of the strong interrelationship between natural and built heritage conservation. It is part of the Federal Provincial Territorial Historic Places Collaboration. Building Resilience presents best practices and

guidelines for sustainable rehabilitation for all jurisdictions in Canada.

B.3.c.iii Canadian Register of Historic Places (2001)

<https://www.historicplaces.ca/en/pages/register-repertoire.aspx>

The Canadian Register of Historic Places is a searchable database accessible on the internet. It describes historic places formally recognized by local, provincial and territorial governments, and by the federal government. The main purpose is to identify, promote and celebrate historic places in Canada. The Register also provides a valuable source of easily accessible information for government authorities, land-use planners, developers, the tourism industry, educators, researchers, heritage professionals and the public. It may serve as a threshold to establish eligibility for funding under heritage incentive programs.

B.3.c.iv Canadian Register of Historic Places: Documentation Standards Handbook (2006)

<https://www.historicplaces.ca/media/5428/doc-standards-en.pdf>

This handbook describes the procedures for nominating historic places to the Canadian Register, and the procedures for listing, updating, and delisting them. It describes the roles and responsibilities of the federal, provincial and territorial registrars, and those of the Canadian registrar. Finally, it sets out the Canadian register documentation standards and provides guidelines on how to meet these standards.

B.3.c.v Federal Heritage Buildings Review Office (1984)

<https://www.pc.gc.ca/en/culture/beefp-fhbro>

The Federal Heritage Buildings Review Office helps federal custodian departments to preserve their heritage buildings in accordance with the policy. Under the leadership of Parks Canada, the Federal Heritage Buildings Review Office manages three processes: heritage evaluation, the review of interventions and the review of disposal strategies for federal heritage buildings. The Federal Heritage Buildings Committee, including representatives of custodian departments, implements these processes. All federal buildings are evaluated to ascertain their heritage values using criteria related to history, architecture and the environment. Conservation judgements are based on the *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*.

B.3.c.vi National Capital Commission Guide for the Management of Archaeological Resources (2008)

<https://ncc-website-2.s3.amazonaws.com/documents/NCC-Guide-Management-Archaeological-Resources-Feb-2008.pdf?mtime=20180504154851&focal=none>

This guide is based on the National Capital Commission archaeology policy. Its purpose is to present an overview of policies and procedures for the protection of known or potential archaeological resources located on federal lands in the National Capital

Region. The guide supports the work of project managers responsible for works that could have an impact on archaeological resources.

B.3.d Monitoring and reporting

B.3.d.i Reports of the Auditor General of Canada

<https://oag-bvg.gc.ca>

The Auditor General of Canada reports regularly to Parliament on the performance of government departments. A series of three reports in 2003, 2007 and 2018 criticized the lack of protection and conservation for national historic sites and other heritage places under the jurisdiction of the federal government. The 2003 chapter on the “Protection of Cultural Heritage in the Federal Government” warned that Canada’s built heritage was at risk and the follow-up chapter in 2007 on “The Conservation of Federal Built Heritage” repeated that not enough had been done “to guarantee the conservation of built heritage placed under the custody of departments.” The 2018 report entitled “Conserving Federal Heritage Properties” determined that the government had not made sufficient efforts to conserve heritage value and extend the life of federal cultural properties.

B.4 Federal Museums, Archives, Libraries and Cultural Programs

B.4.a Legislation

B.4.a.i Museums Act (1990)

<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/m-13.4/index.html>

The Museums Act establishes and sets the purpose of Canada’s network of national museums. Each museum plays an essential role in preserving and promoting the heritage of Canada and all its peoples throughout Canada and abroad and in contributing to the collective memory and sense of identity of all Canadians. The legislation establishes the National Gallery of Canada (Ottawa), the Canadian Museum of History (Gatineau), the Canadian Museum of Nature (Ottawa), the National Museum of Science and Technology (Ottawa), the Canadian Museum of Human Rights (Winnipeg) and the Canadian Museum of Immigration at Pier 21 (Halifax).

B.4.a.ii Cultural Property Export and Import Act (1985)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/C-51/>

The Cultural Property Export and Import Act and its regulations enable Canada to meet its obligations under the 1970 UNESCO Convention on the "Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property" to recover and return illegally imported cultural property. To implement this act, the

law establishes the Canadian Cultural Property Export Review Board, an independent quasi-judicial administrative tribunal. The Board reviews applications for cultural property export permits, determines the amount of a fair cash offer for an institution or a public authority to purchase cultural property and certifies cultural property for income tax purposes.

B.4.a.iii Department of Canadian Heritage Act (1995)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/C-17.3/>

The Department of Canadian Heritage oversees matters relating to Canadian identity and values, cultural development and heritage. Its responsibilities include cultural industries (performing arts, visual and audio-visual arts, publishing, sound recording, film, video and literature), conservation, exportation and importation of cultural property, and national museums, archives and libraries.

The department directly manages some special operating agencies. For example, the Canadian Heritage Information Network (CHIN) offers collections management resources to the Canadian museum community and online public access to millions of collections records. CHIN also assists Canadian museums in documenting, managing, and sharing information about their collections through the use of digital technologies. The Canadian Conservation Institute (CCI) conducts research and demonstrates model conservation approaches to preserve museum objects.

The department provides advice and liaises with Canada's network of national museums. They are the National Gallery of Canada (Ottawa), the Canadian Museum of History (Gatineau), the Canadian Museum of Nature (Ottawa), the National Museum of Science and Technology (Ottawa), the Canadian Museum of Human Rights (Winnipeg) and the Canadian Museum of Immigration at Pier 21 (Halifax).

The department also delivers support programs through grants, tax incentives and contribution agreements. The Museums Assistance Program (MAP) supports heritage institutions and workers in the preservation and presentation of heritage collections. The program fosters the preservation of Indigenous culture and facilitates access to heritage collections for all Canadians. It also promotes professional knowledge, skills and practices related to key museum functions. The Canada Cultural Spaces Fund (CCSF) supports the improvement of physical conditions for arts, heritage, culture and creative innovation. The fund supports renovation and construction projects for museums, theatres and performing arts centres as well as the acquisition of specialized equipment and feasibility studies related to cultural spaces. The Canada History Fund encourages Canadians to improve their knowledge about Canada's history, civics and public policy. This fund supports the production of learning materials, the organization of learning activities and the creation or maintenance of networks.

B.4.a.iv Library and Archives of Canada Act (2004)

<https://lawslois.justice.gc.ca/eng/acts/L-7.7/>

Library and Archives Canada is a national institution that acquires and preserves documentary heritage and serves as the permanent repository for government records and publications of the Government of Canada. It facilitates the management of information and library services of government institutions and provides leadership to the library and archival communities of Canada. In addition, the law mandates the institution to make Canada's documentary heritage known and accessible to anyone with an interest in Canada.

B.4.b Policy documents**B.4.b.i Canadian Museum of History Repatriation Policy (2011)**

<https://www.historymuseum.ca/wp-content/uploads/2015/09/REPATRIA-TIONPOLICY.pdf>

The repatriation policy sets out procedures for repatriating objects of Indigenous origin held in the collections of the Canadian Museum of History. It responds to concerns of Indigenous peoples about the ownership and representation of their cultural heritage. This policy applies to human remains and associated burial objects, archaeological objects and related materials, ethnographic objects, and associated records held in the museum collections.

B.4.b.ii Truth and Reconciliation Commission of Canada: Calls to Action (2015)

https://ehprnh2mwo3.exactdn.com/wpcontent/uploads/2021/01/Calls_to_Action_English2.pdf

Canada will review its museum, library and archives policies and best practices to align them with the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples. To fulfil Call to Action 68, Canada has established a dedicated national funding program for commemoration projects on the theme of reconciliation. Library and Archives Canada will make its record holdings related to Indigenous residential schools accessible to the public and commit more resources to its public education materials and programming on these residential schools.

B.5 Overview of Provincial and Territorial Heritage Systems

Canada is a federal state with governance responsibilities shared among one federal, ten provincial and three territorial governments. A guiding principle of Canada's governance is that jurisdiction over matters of national interest are assigned to Parliament and those of regional interest are given to the provinces and territories. Heritage and cultural programs are implemented by every province and territory and, by extension, by municipalities within their respective boundaries. Each province and territory establishes its own legal framework and system for heritage conservation and presentation and other

cultural programs.

According to Canadian constitutional law, identification and protection of heritage property not owned by the federal government is the responsibility of each province and territory government under its respective legislation. Since 1950, every provincial and territorial government has passed comprehensive legislation to protect historic resources located within its territory. They have distinct systems and approaches to heritage conservation and archaeology. For historic places, they generally have site inventories, identification and evaluation systems, registers, conservation policies and support programs.

Differences among jurisdictions are evident. The basis for the heritage system in the province of Alberta, for example, as set out in the Historical resources Act <https://www.qp.alberta.ca/documents/Acts/h09.pdf>, is a survey of 80,000 historic buildings that are documented for possible future protection but lack protected status. The province lists buildings deemed historically significant by municipal governments on the Alberta Register of Historic Places, although this listing does not imply provincial government status or protection. Only sites owned by the provincial government and run as functioning historic sites or museums are designated as “Provincial Historic Sites” or “Provincial Historic Areas.” Buildings and sites owned by private citizens and companies or other levels or branches of government may gain one of two levels of historic designation, “Registered Historic Resource” or “Provincial Historic Resource.”

In Ontario, heritage sites are designated both by the province and by municipalities within the province. At the provincial level, the Ontario Heritage Trust has a mandate to preserve, maintain, reconstruct, restore and manage property of historical, architectural, archaeological, recreational, aesthetic, natural and scenic interest. The Trust acquires and holds property in trust for the people of Ontario. The most common form of designation, which offers limited protection, occurs at the municipal level. Under the Ontario Heritage Act <https://www.ontario.ca/laws/statute/90o18> municipalities are empowered to pass by-laws to designate properties or heritage conservation districts of cultural heritage value or interest. Designation of heritage properties is a way of publically acknowledging a property's value to a community.

In its Cultural Heritage Act <http://legisquebec.gouv.qc.ca/en/showdoc/cs/p-9.002>, the province of Quebec has introduced an innovative and holistic definition of heritage that covers many types of heritage. Cultural heritage considered under this law includes deceased persons of historical importance, historic events and sites, heritage documents, movable and immovable property, sites, heritage cultural landscapes, and intangible heritage. Among the innovative features embedded in this definition of cultural heritage is the introduction of a community-based concept of heritage cultural landscape. The

law defines it as a land area “recognized by a community for its remarkable landscape features, which are the result of the interaction of natural and human factors and are worth conserving and, if applicable, enhancing because of their historical or emblematic interest, or their value as a source of identity.” In addition, movable cultural objects like works of art, furniture, instruments and artefacts can be recognized for a surprising range of values, including “archaeological, artistic, emblematic, ethnological, historical, scientific, social or technological value.” The most innovative aspect of the Quebec model is the inclusion of intangible heritage. The broad definition of intangible heritage includes “the skills, knowledge, expressions, practices and representations handed down from generation to generation and constantly recreated, in conjunction with any cultural objects or spaces associated with them, that a community or group recognizes as part of its cultural heritage, the knowledge, protection, transmission or enhancement of which is in the public interest.”

For archaeological heritage, all the provinces and territories have archaeological research permit systems to control the activity, standards of practice, requirements for permanent repositories for artefacts discovered during excavations and reporting standards to document the excavation process and the artefacts. In addition, most provinces and territories require all citizens to protect archaeological resources on their own property as well as on public property, and to report any accidental discovery to government officials.

Provinces and territories have contributed to the creation of key Canadian conservation tools such as the Canadian Register of Historic Places and the *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*. These tools are the result of a major collaborative effort among federal, provincial, territorial and municipal governments, heritage conservation professionals, heritage developers and many individual Canadians.

While some of the larger provinces implement financial programmes to support many areas of cultural development, in general provincial and territorial spending in culture is consistently highest for museums. At the municipal level, spending is most extensive in libraries but also significant in other areas such as the film shooting and support for performing and visual arts organisations and festivals in large urban centres such as Montreal, Toronto and Vancouver. The recognition of French as the official language of the Quebec government explains the strong and active level of support provided across the cultural sector by the Quebec government. Quebec’s leadership in culture extends beyond provincial boundaries to encompass areas of cultural cooperation with other francophone governments in the world.

An official consultation table known as the Federal, Provincial and Territorial Min-

isters Responsible for Culture and Heritage ensures coordination and collaboration among the multiple jurisdictions involved in heritage and culture. Ministers meet annually to address common priorities and identify challenges for Canada's culture and heritage sector. It supports the preservation, growth and development of the culture and heritage sectors in Canada.

B.6 CIVIL SOCIETY

B.6.a Civil society organizations

In the arts and culture sector, civil society is well organized with a robust group of not-for-profit organizations. On the national level, the Canadian Conference of the Arts is a not-for-profit, non-partisan member-based organization that represents the interests of over 400,000 artists, cultural professionals from all disciplines of the nation's vast arts, culture and heritage community. The Canadian Arts Coalition is a collaborative non-partisan advocacy movement of national associations, arts organizations and artists. It works to strengthen Canadian cultural policies based on the needs of the professional arts communities, ensure investments in arts and culture at the federal level, and advocate by promoting sustainability of the arts sector. The Canadian Museum Association <https://museums.ca> speaks on behalf of Canada's museum community, from small, volunteer-driven organizations to cherished national institutions, and for the millions of Canadians whose lives are enriched by museums. It advocates for public policies and support, build skills across the profession, and foster connections to strengthen and sustain museums. At the provincial and territorial level, as well as at the municipal level, many not-forprofit groups support the arts and culture sector with funding and advocacy activities.

Canada's heritage sector also has support from civil society organizations but not on the scale of those in the arts and culture sector. At the national level, the most prominent is the National Trust for Canada <https://nationaltrustcanada.ca/> a national charitable not-for-profit organization that leads and inspires action for places that matter. Another national charitable organization is the National Historic Sites Alliance www.nationalhistoricsites.ca that supports, promotes and protects the national historic sites across Canada that are not owned and operated by Parks Canada. It provides a platform for sharing practices, advancing policy and legislation, improving public will and mobilizing funds.

At the provincial, territorial and municipal level, not-for-profit organizations exist to advocate for heritage places in their specific areas. For example, at the provincial level, the Architectural Conservancy Ontario <https://www.acontario.ca/> encourages the establishment of local branches to monitor community developments and heritage emergen-

cies. Typical branch activities include advocating for threatened heritage properties, providing conservation advice, publishing a local newsletter, managing revolving funds for heritage restoration projects, creating fundraising events, developing awards programs and leading tours. In Québec, *le Conseil du patrimoine religieux du Québec* is a non-profit organization that promotes the conservation of churches and other religious heritage buildings in the province.

Most Canadian cities and towns have advocacy groups that focus on the heritage of their local communities. They typically promote awareness, appreciation and preservation of outstanding examples of historic buildings and places in their municipalities. For examples, Heritage Montreal <https://www.heritagemontreal.org> works to promote and protect the architectural, historic, natural and cultural heritage of Greater Montreal, its neighbourhoods and communities. This private non-profit organization is at the heart of an extensive network of partners, working through education and representation to celebrate, develop and preserve Montreal's identity and uniqueness. Heritage Ottawa <https://heritageottawa.org/> is a volunteer organization that mobilizes public opinion and advocates for evidence-based decision-making to protect the rich heritage of Canada's capital city.

B.6.b Professional Heritage Organizations

Canadian experts and practitioners are active participants in professional heritage organizations. Given the interdisciplinary membership of the international organization, ICOMOS Canada <https://canada.icomos.org/> also has a broad and diverse membership of heritage professionals. ICOMOS is the only global nongovernmental organization dedicated to the conservation of the world's cultural heritage places. ICOMOS Canada is an active national committee at the forefront of the heritage conservation movement in Canada and abroad, actively contributing to the development of the theory and practice of cultural heritage conservation. It plays a leading role in influencing national and international policies through innovative thinking and holistic approaches to conservation of cultural heritage.

The Canadian Association of Heritage Professions <https://cahp-acecp.ca/> is a professional organization that serves qualified heritage professionals in the public, private and not-for-profit sectors. It establishes standards of practice, shares knowledge about heritage conservation, and supports the involvement of heritage professionals whenever places of heritage value are being identified, preserved, restored and rehabilitated. As part of its mandate, the organization also fosters and promotes public and legislative support for heritage conservation. Its members are specialists in a wide variety of fields, such as conservation architecture, planning, history, archaeology, landscape architecture and engineering.

Canadian experts are also members of various international organizations in the heritage field. Among them is the Association for Preservation Technology <https://www.apti.org/> co-founded by Canadian and American professionals. The association promotes appropriate traditional and new technologies to care for, protect and promote the longevity of the built environment and cultivates the exchange of knowledge throughout the international community. Canadian experts also actively participated in the creation of the Alliance for Historic Landscape Preservation, an interdisciplinary organization that brings together professionals from across North America who are dedicated to the preservation and conservation of historic landscapes.

More recently, Canada has established a Canadian chapter to the Association of Critical Heritage Studies <https://www.criticalheritagestudies.org/canada-chapter>. The association promotes the critical and practice-based study of heritage-related issues in Canada and supports networking, dialogue, and the exchange of research among its members. This chapter aims to draw together and facilitate an interdisciplinary network of scholars, researchers, and practitioners working in the field of heritage studies who either work in Canada or have an interest in heritage issues in Canada.

B.6.c Post-secondary Institutions

Canada has an emerging academic sector with various programs in heritage conservation theory and practice. Undergraduate and graduate programs are offered by a few Canadian universities. Carleton University (Ottawa) offers several different graduate degrees in architectural and heritage conservation. The *Université de Montréal* (Montreal) runs a Master's program in the conservation of built heritage. *Université Laval* (Quebec) focuses on built heritage and historic preservation. Ryerson University (Toronto) has a course on preservation and conservation, and Athabasca University (Calgary) offers programs on heritage resources management. The University of Victoria (Victoria) has a diploma program in cultural resource management.

For more hands-on practical training, Algonquin College (Ottawa/Perth) offers a diploma in heritage carpentry and masonry, Holland College (Charlottetown) has a program in heritage retrofit carpentry, the Nova Scotia Community College runs a heritage carpentry program in Lunenburg, a World Heritage site, and Willowbank School for Restoration Arts (Queenston) offers a diploma in heritage conservation.

B.7 FUTURE DIRECTIONS

For decades, Canadians have been calling on the federal government to improve the state of conservation of heritage properties under its stewardship and to strengthen the heritage sector through new legislation and other measures. Canada has a poor reputa-

tion internationally for protecting and preserving built heritage, being the only G7 country without comprehensive legislation on built heritage. This lack of legislated conservation tools prevents the federal government from meeting international standards for heritage conservation.

In 2017, a Parliamentary Committee investigated this situation and published its report as *Preserving Canada's Heritage: The Foundation for Tomorrow*, Report of the Standing Committee on Environment and Sustainable Development, Canada, 42nd Parliament, 1st session, December 2017 [Committee Re-port No. 10 - ENVI \(42-1\) - House of Commons of Canada \(ourcommons.ca\)](#). The committee found in comparison with other G7 countries, Canada has only implemented the following tools: a national trust; a heritage register (which is only partially completed); national conservation standards; legislation to protect historic places (only at the provincial/territorial level); and legislation on archaeological resources (only at the provincial/territorial level).

The Canadian Register of Historic Places is a significant achievement. Through a pan-Canadian collaboration, a single information source captures all historic places recognized for their heritage value at the local, provincial, territorial and federal levels. The *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada* provide guidance in all jurisdictions in Canada. In order to evaluate compliance with the standards, a national certification program has been developed. The register, standards and guidelines, and certification capacity provide the basic infrastructure to preserve and protect historic places in Canada. However, it should be noted that these programs have not been established in legislation.

With regard to other tools that reflect best international practice, Canada has failed to adopt legislation to protect World Heritage sites, heritage buildings belonging to government, and archaeological resources on federal land and lands under water. It has also failed to create fiscal incentives and other financial programs to support Canadians in their efforts to preserve the national historic places and heritage buildings they own. In Canada, most historic properties are protected by individuals, corporations, institutions and not-for-profit organizations.

To achieve a comprehensive heritage system and put the federal house in order, a suite of legislative, financial and fiscal tools is still needed. For Canada, the future direction for a comprehensive heritage conservation program requires comprehensive legislation to:

- provide a statutory obligation on federal departments, agencies and Crown corporations to protect the commemorative integrity of all national historic sites of Canada;
 - provide statutory protection for federal heritage buildings including measures to prevent demolition-by-neglect;
-

- establish a process to protect, conserve, document and exhibit archaeological resources on federal lands and lands under waters;
- ensure that federal actions do not adversely impact historic places designated by provinces and municipalities in Canada;
- provide statutory protection for World Heritage sites in Canada;
- give statutory recognition of the Canadian Register of Historic Places and the *Standards and Guidelines for the Conservation of Historic Places in Canada*.

There are encouraging signs. The 2019 mandate letter directed the Minister of the Environment responsible for Parks Canada to develop comprehensive legislation on federally owned heritage places. In 2021, the federal budget included funds to introduce legislation to establish a framework for the transparent designation and sustainable protection of federally-owned historic places. This progress has been interrupted by a federal election in September 2021 that means that the process will start over again. The need to address the gaps remains.

CONSOLIDATION

Historic Sites and Monuments Act

R.S.C., 1985, c. H-4

Current to May 4, 2021

Last amended on December 12, 2013

Published by the Minister of Justice at the following address:

<http://laws-lois.justice.gc.ca>

OFFICIAL STATUS OF CONSOLIDATIONS

Subsections 31(1) and (2) of the *Legislation Revision and Consolidation Act*, in force on June 1, 2009, provide as follows:

Published consolidation is evidence

31

- (1) Every copy of a consolidated statute or consolidated regulation published by the Minister under this Act in either print or electronic form is evidence of that statute or regulation and of its contents and every copy purporting to be published by the Minister is deemed to be so published, unless the contrary is shown.

Inconsistencies in Acts

- (2) In the event of an inconsistency between a consolidated statute published by the Minister under this Act and the original statute or a subsequent amendment as certified by the Clerk of the Parliaments under the *Publication of Statutes Act*, the original statute or amendment prevails to the extent of the inconsistency.

LAYOUT

The notes that appeared in the left or right margins are now in boldface text directly above the provisions to which they relate. They form no part of the enactment, but are inserted for convenience of reference only.

NOTE

This consolidation is current to May 4, 2021. The last amendments came into force on December 12, 2013. Any amendments that were not in force as of May 4, 2021 are set out at the end of this document under the heading “Amendments Not in Force”.

TABLE OF PROVISIONS

An Act to establish the Historic Sites and Monuments Board of Canada

Short Title

- 1 Short title

Interpretation

- 2 Definitions

Commemoration of Historic Sites

- 3 Powers of Minister

Historic Sites and Monuments Board of Canada

- 4 Board established
- 5 Chairman
- 6 Secretary
- 7 Powers and duties of Board
- 8 Travel and living expenses

General

- 9 Regulations
- 10 Annual report

R.S.C., 1985, c. H-4

An Act to establish the Historic Sites and Monuments Board of Canada

Short Title

Short title

- 1 This Act may be cited as the *Historic Sites and Monuments Act*.
R.S., c. H-6, s. 1.

Interpretation

Definitions

- 2 In this Act,
- Board* means the Historic Sites and Monuments Board of Canada established by section 4; (*Commission*)
- historic place* means a site, building or other place of national historic interest or significance, and includes buildings or structures that are of national interest by reason of age or architectural design; (*lieu historique*)
- Minister* means the Minister responsible for the Parks Canada Agency. (*ministre*)
- R.S., 1985, c. H-4, s. 2; 1995, c. 11, s. 23; 2005, c. 2, s. 11.

Commemoration of Historic Sites

Powers of Minister

- 3 The Minister may
- (a) by means of plaques or other signs or in any other suitable manner mark or otherwise commemorate historic places;
 - (b) make agreements with any persons for marking or commemorating historic places pursuant to this Act and for the care and preservation of any places so marked or commemorated;
 - (c) with the approval of the Governor in Council, establish historic museums;
 - (d) with the approval of the Treasury Board, acquire on behalf of Her Majesty in right of Canada any historic places, or lands for historic museums, or any interest therein, by purchase, lease or otherwise; and
 - (e) provide for the administration, preservation and maintenance of any historic places acquired or historic museums established pursuant to this Act.

R.S., c. H-6, s. 3.

Historic Sites and Monuments Board of Canada

Board established

- 4
- (1) There is established a Board, to be called the Historic Sites and Monuments Board of Canada, consisting of 16 members as follows:
- (a) the Librarian and Archivist of Canada;
 - (b) an officer of the Canadian Museum of History designated by the member of the Queen's Privy Council for Canada who is designated by the Governor in Council under the Museums Act as the Minister responsible for that Museum;
 - (c) an officer of the Parks Canada Agency designated by the Minister; and
 - (d) one representative for each province or territory, to be appointed by the Governor in Council.

Eligibility of appointed members

- (2) A person is not eligible to be appointed or to continue as a representative for a

province or a territory, unless that person resides in that province or territory.

Tenure of office

- (3) A member appointed by the Governor in Council holds office during pleasure for such period not exceeding five years as may be fixed by the Governor in Council.

Re-appointment

- (4) A retiring member of the Board is eligible for re-appointment.
R.S., 1985, c. H-4, s. 4; R.S., 1985, c. 1 (3rd Supp.), s. 12; 1990, c. 3, s. 32; 1993, c. 28, s. 78; 1995, c. 11, s. 24; 2002, c. 7, s. 179; 2004, c. 11, s. 31; 2005, c. 2, s. 12; 2010, c. 12, s. 1740; 2013, c. 38, s. 14.

Chairman

5

- (1) The Governor in Council shall designate one of the members of the Board to be its Chairman.

Meetings

- (2) The Board shall meet at least once in every calendar year at the call of the Chairman, but the time and place of each such meeting is subject to the approval of the Minister.

Idem

- (3) The Board shall hold such other meetings at such times and places as the Minister may require.

Quorum

- (4) Seven members of the Board constitute a quorum.
R.S., 1985, c. H-4, s. 5; 2010, c. 12, s. 1741.

Secretary

6

- (1) The Minister may designate an officer or employee of the Parks Canada Agency established under the *Parks Canada Agency Act* to be the Secretary of the Board, or appoint a Secretary of the Board at the remuneration and under the terms or conditions of employment that may be prescribed by the Governor in Council.

Other staff

- (2) The Minister may, from among the persons employed in the Parks Canada Agency, provide the Board with any other employees or assistants that are necessary for the proper conduct of the business of the Board.
R.S., 1985, c. H-4, s. 6; 1995, c. 11, s. 25(E); 1998, c. 31, s. 51.
-

Powers and duties of Board

- 7 The Board may receive and consider recommendations respecting the marking or commemoration of historic places, the establishment of historic museums and the administration, preservation and maintenance of historic places and historic museums, and shall advise the Minister in carrying out his powers under this Act.

R.S., c. H-6, s. 5.

Travel and living expenses

8

- (1) Each member of the Board appointed by the Governor in Council may be paid
- (a) for each day the member is necessarily absent from his ordinary place of residence for the purpose of attending at meetings or to other business of the Board, such remuneration as is fixed by the Governor in Council; and
 - (b) actual travel expenses necessarily incurred in connection with the business of the Board.

Idem

- (2) Members of the Board other than those appointed by the Governor in Council are entitled to be paid actual travel and living expenses necessarily incurred in connection with the business of the Board.

Clerical and stenographic assistance

- (3) There may be paid for clerical and stenographic assistance
- (a) the sum of seventy-five dollars per year to the Chairman of the Board; and
 - (b) the sum of thirty dollars per year to the other members of the Board appointed by the Governor in Council.

R.S., c. H-6, s. 6.

General

Regulations

- 9 The Governor in Council may make regulations for carrying the purposes and provisions of this Act into effect.

R.S., c. H-6, s. 8.

Annual report

10

- (1) As soon as practicable after the end of each calendar year, the Board shall submit to the Minister a report of its proceedings for the calendar year in such form as the Minister may prescribe.

Further reports

- (2) In addition to the report required by subsection (1), the Board shall furnish the Minister with such other statements or reports in respect of its activities, at such time and in such manner, as the Minister may require.

R.S., c. H-6, s. 9.

CONSOLIDATION

Parks Canada Agency Act

S.C. 1998, c. 31

Current to May 4, 2021

Last amended on April 1, 2021

Published by the Minister of Justice at the following address:

<http://laws-lois.justice.gc.ca>

OFFICIAL STATUS OF CONSOLIDATIONS

Subsections 31(1) and (2) of the *Legislation Revision and Consolidation Act*, in force on June 1, 2009, provide as follows:

Published consolidation is evidence

31

- (1) Every copy of a consolidated statute or consolidated regulation published by the Minister under this Act in either print or electronic form is evidence of that statute or regulation and of its contents and every copy purporting to be published by the Minister is deemed to be so published, unless the contrary is shown.

Inconsistencies in Acts

- (2) In the event of an inconsistency between a consolidated statute published by the Minister under this Act and the original statute or a subsequent amendment as certified by the Clerk of the Parliaments under the *Publication of Statutes Act*, the original statute or amendment prevails to the extent of the inconsistency.

LAYOUT

The notes that appeared in the left or right margins are now in boldface text directly above the provisions to which they relate. They form no part of the enactment, but are inserted for convenience of reference only.

NOTE

This consolidation is current to May 4, 2021. The last amendments came into force on April 1, 2021. Any amendments that were not in force as of May 4, 2021 are set out at the end of this document under the heading “Amendments Not in Force”.

TABLE OF PROVISIONS

An Act to establish the Parks Canada Agency and to amend other Acts as a consequence

Short Title

- 1 Short title

Interpretation

- 2 Definitions

Establishment of Agency

- 3 Establishment
- 4 Minister responsible
- 5 Exercise of powers conferred on Minister
- 5.1 Non-application of Statutory Instruments Act
- 6 Responsibilities — subject-matter
- 6.1 Other Acts and regulations
- 7 Additions to or deletions from the schedule
- 8 Ancillary powers
- 8.1 Convening round table
- 9 Choice of goods and services providers

Organization of Agency

- 10 Appointment
- 11 Absence or incapacity
- 12 Role of Chief Executive Officer

Human Resources

- 13 Personnel
- 14 Political activities
- 15 Negotiation of collective agreements

General

- 16 Charter for the Agency
- 17 Principal office
- 18 Legal proceedings

Financial Provisions

- 19 Appropriations
- 20 Interpretation
- 21 Establishment of New Parks and Historic Sites Account
- 22 Statutory appropriation

Fees

- 23 Fees for services and use of facilities
- 24 Fees for products, rights and privileges
- 25 Consultation
- 26 Regulations
- 27 Collection of fees
- 28 Remission of fees
- 29 Recovery of fees and costs
- 30 Delegation

Reports and Plans

- 31 Report — heritage areas and programs
- 32 Management plans
- 35 Report on human resources regime

Application of the Official Languages Act

- 36.1 Official Languages Act applies

Transitional

- 37 Appropriation Act
- 38 Definitions
- 39 Pending competitions and appointments
- 40 Pending appeals
- 41 Employees on probation
- 42 Designated positions
- 43 Pending grievances
- 44 Successor rights

Consequential Amendments

Conditional Amendment

Coming into Force

- *62 Coming into force

SCHEDULE

S.C. 1998, c. 31

An Act to establish the Parks Canada Agency and to amend other Acts as a consequence

[Assented to 3rd December 1998]

Preamble

Whereas the Government of Canada wishes to establish an Agency for the purpose of ensuring that Canada's national parks, national historic sites and related heritage areas are protected and presented for this and future generations and in order to further the achievement of the national interest as it relates to those parks, sites and heritage areas and related programs;

Whereas the Government of Canada wishes to establish an Agency that, through the exercise of its responsibilities in relation to those parks, sites and heritage areas and related programs, will reflect Canada's values and identity and contribute to enhancing pride in Canada;

Whereas the Government of Canada wishes to establish an Agency to provide quality services to visitors and the Canadian public through alternative human resource and administrative regimes and financial authorities;

And Whereas it is in the national interest

- (a) to protect the nationally significant examples of Canada's natural and cultural heritage in national parks, national historic sites, national marine conservation areas and related heritage areas in view of their special role in the lives of Canadians and the fabric of the nation,
- (b) to present that heritage through interpretive and educational programs for public understanding, appreciation and enjoyment, both for international visitors and the Canadian public, thereby enhancing pride, encouraging stewardship and giving expression to our identity as Canadians,

- (c) to carry out Canada's international obligations and agreements to protect, conserve and present that heritage and to contribute towards the protection and presentation of the global heritage and biodiversity,
- (d) to include representative examples of Canada's land and marine natural regions in the systems of national parks and national marine conservation areas,
- (e) to commemorate places, people and events of national historic significance, including Canada's rich and ongoing aboriginal traditions,
- (f) to ensure the commemorative integrity of national historic sites,
- (g) to maintain or restore the ecological integrity of national parks,
- (h) to ensure the ecologically sustainable use of national marine conservation areas,
- (i) to protect heritage railway stations and the heritage character of federal heritage buildings,
- (j) to provide leadership and support to the Canadian Heritage Rivers System,
- (k) to provide Canadians with an opportunity to enjoy Canada's special places,
- (l) to maintain ecological and commemorative integrity as a prerequisite to the use of national parks and national historic sites, and
- (m) to manage visitor use and tourism to ensure both the maintenance of ecological and commemorative integrity and a quality experience in such heritage and natural areas for this and future generations;

NOW, THEREFORE, Her Majesty, by and with the advice and consent of the Senate and House of Commons of Canada, enacts as follows:

1998, c. 31, Preamble; 2002, c. 18, s. 33..

Short Title

Short title

- 1 This Act may be cited as the *Parks Canada Agency Act*.

Interpretation

Definitions

2

- (1) The definitions in this section apply in this Act.

Agency means the Parks Canada Agency established by section 3. (*Agence*)

Chief Executive Officer means the Chief Executive Officer appointed under section 10. (*directeur général*)

employee means an employee appointed under subsection 13(1). (*employé*)

heritage protection programs includes programs that relate to

- (a) heritage railway stations, heritage lighthouses and federal heritage buildings;
- (b) Canadian heritage rivers and federal archaeology; and
- (c) any other matters within the jurisdiction of the Minister that relate to areas of Canadian natural or historical significance that the Minister may, with the approval of the Governor in Council, specify for the purposes of this definition. (programmes de protection du patrimoine)

Minister means the Minister of the Environment. (*ministre*)

national historic site means a place designated under subsection (2) or a national historic site of Canada to which the *Canada National Parks Act* applies. (*lieu historique national*)

national marine conservation area means a marine conservation area or reserve as defined in subsection 2(1) of the *Canada National Marine Conservation Areas Act*. (*aire marine nationale de conservation*)

national park means a park or park reserve as defined in section 2 of the *Canada National Parks Act*. (*parc national*)

other protected heritage areas includes

- (a) historic canals;
- (b) historic museums that may be established by the Minister under the *Historic Sites and Monuments Act*;
- (b.1) the Saguenay-St. Lawrence Marine Park established by section 5 of the *Saguenay-St. Lawrence Marine Park Act*;
- (b.2) the Rouge National Urban Park; and
- (c) any other areas within the jurisdiction of the Minister that are of Canadian natural or historical significance and that the Minister may, with the approval of the Governor in Council, specify for the purposes of this definition. (*autres lieux patrimoniaux protégés*)

Designation

- (2) The Minister may designate any historic place as defined in section 2 of the *Historic Sites and Monuments Act* as a national historic site for the purposes of this Act.

1998, c. 31, ss. 2, 61.1; 2000, c. 32, s. 58; 2002, c. 18, s. 34; 2005, c. 2, s. 3; 2008, c. 16, s. 17; 2015, c. 10, s. 56.

Establishment of Agency

Establishment

- 3 There is hereby established a body corporate to be called the Parks Canada Agency, that may exercise powers and perform duties and functions only as an agent of Her Majesty in right of Canada.

Minister responsible

4

- (1) The Minister is responsible for the Agency and the powers, duties and functions of the Minister, in that capacity, extend to and include all matters over which Parliament has jurisdiction, not by law assigned to any other department, board or agency of the Government of Canada, relating to
 - (a) areas of natural or historical significance to the nation, including national parks, national marine conservation areas, national historic sites, historic canals, historic museums established under the *Historic Sites and Monuments Act*, Saguenay-St. Lawrence Marine Park and Rouge National Urban Park;

- (b) heritage railway stations, heritage lighthouses, federal heritage buildings, historic places in Canada, federal archaeology and Canadian heritage rivers; and
- (c) the design and implementation of programs that relate primarily to built heritage.

Ministerial direction

- (2) The Minister has the overall direction of the Agency, which shall comply with any general or special direction given by the Minister with reference to the carrying out of its responsibilities.

Exception

- (3) Notwithstanding subsection (2), no direction may be given with respect to the matters referred to in section 13.

1998, c. 31, s. 4; 2005, c. 2, s. 4; 2008, c. 16, s. 18; 2015, c. 10, s. 57.

Exercise of powers conferred on Minister

5

- (1) Subject to any direction given by the Minister, the Agency may exercise the powers and shall perform the duties and functions that relate to national parks, national historic sites, national marine conservation areas, other protected heritage areas and heritage protection programs that are conferred on, or delegated, assigned or transferred to, the Minister under any Act or regulation.

Officers and employees

- (2) An officer or employee of the Agency may exercise any power and perform any duty or function referred to in subsection (1) if the officer or employee is appointed to serve in the Agency in a capacity appropriate to the exercise of the power or the performance of the duty or function, and in so doing, shall comply with any general or special direction given by the Minister.

Exception

- (3) Subsection (1) does not include
 - (a) any power, duty or function of the Minister under this Act, other than those referred to in subsection 4(1);
 - (b) a power to make regulations under this or any other Act; or
 - (c) a power to make designations or appointments under the *Historic Sites and Monuments Act* or the *Heritage Railway Stations Protection Act*.

1998, c. 31, s. 5; 2002, c. 18, s. 35; 2005, c. 2, s. 5.

Non-application of *Statutory Instruments Act*

- 5.1 A direction by the Minister referred to in sections 4 and 5 is not a statutory instrument for the purposes of the *Statutory Instruments Act*.

Responsibilities — subject-matter

6

- (1) The Agency is responsible for the implementation of policies of the Government of Canada that relate to national parks, national historic sites, national marine conservation areas, other protected heritage areas and heritage protection programs.

System plans

- (2) The Agency shall ensure that there are long-term plans in place for establishing systems of national parks, national historic sites and national marine conservation areas.

New protected heritage areas

- (3) The Agency is responsible for negotiating, and recommending to the Minister, the establishment of new national parks, national marine conservation areas and other protected heritage areas and the acquisition of national historic sites.

Responsibilities — Acts

- (4) The Agency is responsible for the administration and enforcement of the Acts listed in Part 1 of the schedule and any regulations made under those Acts and the regulations listed in Part 2 of the schedule.

1998, c. 31, s. 6; 2002, c. 18, s. 36.

Other Acts and regulations

6.1

- (1) If considerations of geography make it impractical for the body or minister responsible for administering and enforcing an Act listed in Part 3 of the schedule — or any regulation made under that Act — or any regulation listed in Part 4 of the schedule to do so in a part of Canada, the Agency may enter into an agreement with that body or minister under which the Agency may assist that body or minister in the administration and enforcement of the Act or regulation in that part of Canada.

Park wardens

- (2) For the purposes of an agreement entered into under subsection (1), persons designated as park wardens under section 18 of the *Canada National Parks Act* may, with the Chief Executive Officer's approval,

- (a) be designated under the Acts listed in Part 3 of the schedule to exercise powers set out in the designation in relation to the administration and enforcement of those Acts and any regulations made under them; and
- (b) be designated under the Acts under which the regulations listed in Part 4 of the schedule are made to exercise powers set out in the designation in relation to the administration and enforcement of those regulations.

Meaning of part of Canada

- (3) In this section, *part of Canada* means a part of Canada that is outside national parks, national historic sites, national marine conservation areas and other protected heritage areas.

2012, c. 19, s. 315.

Additions to or deletions from the schedule

7

- (1) The Governor in Council may, by order, add to or delete from the schedule any Act of Parliament or regulation or part of an Act or regulation that relates to national parks, national historic sites, national marine conservation areas or other protected heritage areas or heritage protection programs.

Additions to or deletions from schedule

- (2) For the purposes of section 6.1, the Governor in Council may, by order, add to or delete from the schedule any Act of Parliament or regulation made under an Act of Parliament, or part of such an Act or regulation, that relates to the environment.

1998, c. 31, s. 7; 2002, c. 18, s. 37; 2012, c. 19, s. 316.

Ancillary powers

- 8 The Agency may, in carrying out its responsibilities,
 - (a) enter into contracts, agreements, memoranda of understanding or other arrangements with a department or agency of the Government of Canada, with any other government or any of its agencies or with any person or organization in the name of Her Majesty in right of Canada or in its own name;
 - (b) acquire any property, including securities, by way of gift, bequest or other form of donation and, subject to the terms and conditions on which the property was acquired, hold, administer, expend, sell, exchange or otherwise dispose of the property;
 - (c) sell, exchange, loan or otherwise dispose of any personal property or moveables acquired, held or administered by the Agency;
 - (d) license, assign or otherwise make available any patent, copyright, industrial

design, trademark, trade secret or other like property right held, controlled or administered by the Agency;

- (e) publish, sell or otherwise disseminate studies, reports and other documents of the Agency; and
- (f) do anything that is necessary or incidental to the furtherance of the purposes of the Agency.

1998, c. 31, s. 8; 2014, c. 20, s. 366(E).

Convening round table

8.1

- (1) The Minister shall, at least once every two years, convene a round table of persons interested in matters for which the Agency is responsible to advise the Minister on the performance by the Agency of its responsibilities under section 6.

Response of Minister

- (2) The Minister shall respond within 180 days to any written recommendations submitted during a round table convened under subsection (1).

Choice of goods and services providers

- 9 Notwithstanding section 9 of the *Department of Public Works and Government Services Act*, the Agency, with the approval given generally or in a specific case by the Governor in Council, on the recommendation of the Treasury Board, may procure goods and services, including legal services, from outside the federal public administration.

1998, c. 31, s. 9; 2003, c. 22, s. 224(E).

Organization of Agency

Appointment

10

- (1) The Governor in Council shall appoint an officer, to be called the Chief Executive Officer, to hold office during pleasure for a term of not more than five years, which term may be renewed for one or more further terms.

Remuneration

- (2) The Chief Executive Officer shall be paid the remuneration that may be fixed by the Governor in Council.

Absence or incapacity

- 11 In the event of the absence or incapacity of the Chief Executive Officer or a vacancy in that office, the Minister may appoint any person to exercise the powers and perform the duties and functions of the Chief Executive Officer, but no person may be so appointed for a term of more than ninety days without the approval of the Governor in Council.

Role of Chief Executive Officer

12

- (1) The Chief Executive Officer, under the direction of the Minister, has the control and management of the Agency and all matters connected with it.

Rank of deputy head

- (2) The Chief Executive Officer has the rank and all the powers of a deputy head of a department.

Guiding principles and operational policies

- (3) The Chief Executive Officer is responsible for preparing, for the Minister's approval, guiding principles and operational policies for matters within the Agency's responsibilities.

Delegation

- (4) The Chief Executive Officer may delegate to any person any power, duty or function conferred on the Chief Executive Officer under this Act or any other Act or regulation.

Human Resources

Personnel

13

- (1) The Chief Executive Officer has exclusive authority to
- (a) appoint, lay-off or terminate the employment of the employees of the Agency; and
 - (b) establish standards, procedures and processes governing staffing, including the appointment, lay-off or termination of employment otherwise than for cause, of employees.

Right of employer

- (2) Nothing in the *Federal Public Sector Labour Relations Act* shall be construed to affect the right or authority of the Chief Executive Officer to deal with the matters referred to in paragraph (1)(b).

Human resources management

- (3) Subsections 11.1(1) and 12(2) of the *Financial Administration Act* do not apply with respect to the Agency and the Chief Executive Officer may
- (a) determine the organization of and classify the positions in the Agency;
 - (b) set the terms and conditions of employment, including termination of employment for cause, for employees and assign duties to them; and
 - (c) provide for any other matters that the Chief Executive Officer considers necessary for effective human resources management in the Agency.

1998, c. 31, s. 13; 2003, c. 22, ss. 180, 223(E); 2017, c. 9, s. 55.

Political activities

14

- (1) For the purposes of Part 7 of the *Public Service Employment Act*, the Chief Executive Officer is deemed to be a deputy head, and an employee is deemed to be an employee, within the meaning of subsection 2(1) of that Act.

Services of the Public Service Commission

- (2) The Public Service Commission may, at the request of the Agency, provide any service to the Agency that it is authorized to provide to a department under the *Public Service Employment Act* or any other related service, and may recover from the Agency the costs incurred in providing the service, and the Commission is, for greater certainty, authorized to enter into arrangements with the Agency for those purposes.

1998, c. 31, s. 14; 2003, c. 22, s. 241.

Negotiation of collective agreements

- 15 Notwithstanding section 112 of the *Federal Public Sector Labour Relations Act*, the Chief Executive Officer may, in accordance with the negotiating mandate approved by the President of the Treasury Board, enter into a collective agreement with the bargaining agent for a bargaining unit composed of employees that is applicable to employees in that bargaining unit.

1998, c. 31, s. 15; 2003, c. 22, s. 181; 2017, c. 9, s. 55.

General

Charter for the Agency

16

- (1) The Chief Executive Officer is responsible for establishing a charter for the Agency that sets out the values and principles governing
 - (a) the provision of services by the Agency to the public; and
 - (b) the management of the human resources of the Agency.

Available to the public

- (2) The charter established under subsection (1) shall be made available to the public.

Principal office

- 17 The principal office of the Agency shall be in the National Capital Region described in the schedule to the *National Capital Act*.

Legal proceedings

18

- (1) Actions, suits or other legal proceedings in respect of any right or obligation acquired or incurred by the Agency, whether in its own name or in the name of Her Majesty in right of Canada, may be brought or taken by or against the Agency in the name of the Agency in any court that would have jurisdiction if the Agency were not an agent of Her Majesty.

Property

- (2) Property acquired by the Agency is the property of Her Majesty in right of Canada and title to it may be held in the name of Her Majesty or in the name of the Agency.

Financial Provisions

Appropriations

19

- (1) Money may be appropriated by Parliament from time to time by way of a vote in an appropriation Act or any other Act of Parliament for the purposes of making operating and capital expenditures of the Agency and providing financial assis-

tance in the form of grants and contributions.

- (2) [Repealed, 2019, c. 29, s. 334]
1998, c. 31, s. 19; 2019, c. 29, s. 334.

Interpretation

20

- (1) For the purposes of paragraphs (2)(b) and 21(2)(a), terms and expressions used in those paragraphs have the same meaning as in the *Federal Real Property and Federal Immovables Act*.

Operational revenues

- (2) Notwithstanding subsection 29.1(1) of the *Financial Administration Act*, the Agency may, for the purposes referred to in subsection 19(1), spend amounts equal to revenues resulting from the conduct of its operations in that or subsequent fiscal years, including
- (a) proceeds from the sale, exchange, loan or other disposition or the licensing of any personal property or moveables acquired, held or administered by the Agency;
 - (b) proceeds from any of the following transactions in respect of federal real property and federal immovables under the administration of the Minister for the purposes of the Agency:
 - (i) the lease or giving of a licence,
 - (ii) the transfer to Her Majesty in any right other than Canada of administration and control, otherwise than in perpetuity, and
 - (iii) a disposition of any right or interest, other than a disposition referred to in paragraph 21(2)(a);
 - (c) proceeds from, including fees paid under any Act of Parliament in respect of, the provision by the Agency of a service, of the use of a facility or of a product, right or privilege;
 - (d) proceeds from any money recovered under section 29; and
 - (e) any refund of expenditures made in previous fiscal years.

1998, c. 31, s. 20; 2001, c. 4, s. 166.

Establishment of New Parks and Historic Sites Account

21

- (1) There is hereby established an account in the accounts of Canada to be called the New Parks and Historic Sites Account.

Amounts credited to Account

- (2) There shall be credited to the New Parks and Historic Sites Account money appropriated by Parliament from time to time by way of an appropriation Act or any other Act of Parliament for the purposes specified in subsection (3), and any revenues of the Agency resulting, including proceeds, from
- (a) any of the following transactions in respect of federal real property and federal immovables under the administration of the Minister for the purposes of the Agency:
 - (i) the sale or any other disposition in perpetuity of any right or interest,
 - (ii) the transfer of administration to another minister or to an agent corporation, and
 - (iii) the transfer of administration and control in perpetuity to Her Majesty other than in right of Canada; and
 - (b) a gift, bequest or other form of donation made for the purposes of the Agency or for any purpose specified in subsection (3).

Payments out of New Parks and Historic Sites Account

- (3) Despite any other Act of Parliament, amounts may be paid out of the New Parks and Historic Sites Account for the following purposes:
- (a) to acquire any historic place, or lands for historic museums, or any interest therein, for the purpose of paragraph 3(d) of the *Historic Sites and Monuments Act*;
 - (b) to acquire any real property or immovables for the purpose of establishing, enlarging or designating, as the case may be, any national park, national historic site, national marine conservation area or other protected heritage area;
 - (c) to develop or maintain any national park, national historic site, national marine conservation area or other protected heritage area that is being established, enlarged or designated, and to make any related contribution or other payment;
 - (d) to implement a decision by the Minister to recommend the establishment of a national park, national historic site, national marine conservation area or other protected heritage area, or to commemorate a historic place under section 3 of the *Historic Sites and Monuments Act*, and to make any related contribution or other payment; and
 - (e) to repay advances made under subsection 22(2).

- (4) and (5) [Repealed, 2017, c. 10, s. 4]

1998, c. 31, s. 21; 2001, c. 4, s. 167; 2002, c. 18, s. 38; 2012, c. 19, s. 317; 2017, c. 10, s. 4.

Statutory appropriation

22

- (1) There is hereby appropriated from the Consolidated Revenue Fund the amount of ten million dollars for the purpose of providing advances, from time to time, to the New Parks and Historic Sites Account.

Advances to the Account

- (2) The Minister of Finance may, on the request of the Minister, authorize the making of advances to the New Parks and Historic Sites Account from the money appropriated under subsection (1) in accordance with any terms and conditions that have been approved by the Treasury Board.

Credits to the Account

- (3) An advance made as authorized under subsection (2) must be credited to the New Parks and Historic Sites Account.

Repayment of advances

- (4) The repayment of the principal amount of any advance made as authorized under subsection (2) shall, in accordance with any direction made by the Treasury Board, be charged to the New Parks and Historic Sites Account and credited to the balance outstanding of money appropriated under subsection (1), and the payment of any amount on account of interest payable on the advance may be made from money appropriated under an Act of Parliament as authorized under subsection 19(1).

Amount may be changed

- (5) The amount of advances authorized under subsection (1) may be amended, from time to time, by an item in an appropriation Act.

Fees

Fees for services and use of facilities

23

- (1) The Minister may, subject to any regulations that the Treasury Board may make for the purposes of this section, fix the fees or the manner of calculating the fees to be paid for a service or the use of a facility provided by the Agency.

Amount not to exceed cost

- (2) Fees for a service or the use of a facility that are fixed under subsection (1) may
-

not exceed the cost to Her Majesty in right of Canada of providing the service or the use of the facility.

Fees for products, rights and privileges

- 24 The Minister may, subject to any regulations that the Treasury Board may make for the purposes of this section, fix the fees or the manner of calculating fees in respect of products, rights or privileges provided by the Agency.

Consultation

25

- (1) Before fixing a fee under section 23 or 24, the Minister must consult with any persons and organizations that the Minister considers to be interested in the matter.

Publication

- (2) The Minister must publish any fee fixed under section 23 or 24 in the *Canada Gazette* within thirty days after fixing it.

Reference to Scrutiny Committee

- (3) A fee fixed under section 23 or 24 stands permanently referred to the Committee referred to in section 19 of the *Statutory Instruments Act* to be reviewed and scrutinized as if it were a statutory instrument.

Regulations

- 26 The Treasury Board may make regulations for the purposes of sections 23 and 24.

Collection of fees

- 27 The Agency may enter into an agreement with any person respecting the collection of fees fixed under this Act or any other Act under which the Agency provides services, facilities, products, rights or privileges and, notwithstanding subsections 17(1) and (4) of the *Financial Administration Act*, authorizing that person to withhold amounts from those fees.

Remission of fees

- 28 The Minister may remit or refund all or part of a fee fixed under section 23 or 24 or under any other Act under which the Agency provides services, facilities, products, rights or privileges, and the interest on it.

Recovery of fees and costs

- 29 The Agency may recover, as a debt due to Her Majesty, any fee or charge fixed

under this or any other Act, any costs incurred by the Agency, and any interest on those fees, charges or costs, that relate to providing a service, facility, product, right or privilege by the Agency under this or any other Act.

Delegation

- 30 The Minister may delegate to the Agency any power, duty or function conferred on the Minister under sections 23 to 25 and 28.

Reports and Plans

Report — heritage areas and programs

- 31 At least every five years, the Chief Executive Officer shall provide the Minister with a report, to be tabled in each House of Parliament, on the state of national parks, national historic sites, national marine conservation areas and other protected heritage areas and heritage protection programs, and on the Agency's performance in carrying out its responsibilities under section 6.

1998, c. 31, s. 31; 2002, c. 18, s. 39; 2012, c. 19, s. 318.

Management plans

32

- (1) In addition to the duties in relation to management plans under the *Canada National Parks Act* and the *Canada National Marine Conservation Areas Act*, the Chief Executive Officer shall, within five years after the establishment of a national historic site or other protected heritage area, other than the Rouge National Urban Park, or within five years after the coming into force of this section, whichever is later, provide the Minister with a management plan for that national historic site or other protected heritage area in respect of any matter that the Minister deems appropriate, including, but not limited to, commemorative and ecological integrity, resource protection or visitor use, and that plan shall be tabled in each House of Parliament.

Review of management plans by Minister

- (2) The Minister shall review the management plan for each national historic site or other protected heritage area at least every 10 years and shall cause any amendments to the plan to be tabled in each House of Parliament.

1998, c. 31, s. 32; 2000, c. 32, s. 59; 2002, c. 18, s. 40; 2012, c. 19, s. 319; 2015, c. 10, s. 58.

- 33 [Repealed, 2012, c. 19, s. 320]

34 [Repealed, 2012, c. 19, s. 320]

Report on human resources regime

35

- (1) The Chief Executive Officer must, at least every five years, have prepared by a person or body, other than the Agency or any of its officers or employees, a report on the consistency of its human resources regime with the values and principles that are to govern the management of its human resources.

Available to the public

- (2) The report prepared under subsection (1) shall be made available to the public.

36 [Repealed, 2012, c. 19, s. 321]

Application of the Official Languages Act

Official Languages Act applies

- 36.1** For greater certainty, the *Official Languages Act* applies to the Agency and the Agency has the duty, under section 25 of that Act, to ensure that, where services are provided or made available by another person or organization on its behalf, any member of the public in Canada or elsewhere can communicate with and obtain those services from that person or organization in either official language, in any case where those services, if provided by the Agency, would be required under Part IV of the *Official Languages Act* to be provided in either official language.

Transitional

Appropriation Act

- 37 The provisions made by any appropriation Act for the fiscal year in which this section comes into force or a subsequent fiscal year, based on the Estimates for that year, to defray the charges and expenses of the public service of Canada within the Parks Canada Sector of the Department of Canadian Heritage in relation to any matter for which the Agency is responsible by virtue of this Act are deemed to be an amount appropriated for defraying the charges and expenses of the Agency in the amount that the Treasury Board may, on the recommendation of the Minister,

determine.

Definitions

38 The definitions in this section apply in sections 39 to 45.

designated position has the same meaning as in subsection 2(1) of the *Public Service Staff Relations Act*. (*poste désigné*)

employee means a person whose employment in the Department of Canadian Heritage is terminated under paragraph 11(2)(g.1) of the *Financial Administration Act* and who is appointed to the Agency following an offer of employment made by the Agency as a result of a transfer of any work, undertaking or business from the Department of Canadian Heritage to the Agency. (*employé*)

grievance has the same meaning as in subsection 2(1) of the *Public Service Staff Relations Act*. (*grief*)

Pending competitions and appointments

39 A competition being conducted or an appointment being or about to be made under the *Public Service Employment Act* in respect of a position within the Department of Canadian Heritage the duties and functions of which are assigned to a position within the Agency, may continue to be conducted or made as if the Agency were a department for the purposes of that Act.

Pending appeals

40

(1) An appeal made under section 21 of the *Public Service Employment Act* by any person against an appointment to a position within the Department of Canadian Heritage the duties and functions of which are assigned to a position within the Agency, and not finally disposed of on the assignment, must be dealt with and disposed of in accordance with that Act as if the Agency were a department for the purposes of that Act and the person continued to be an employee for the purposes of that Act.

Other recourse

(2) Any recourse commenced by an employee under the *Public Service Employment Act* that has not been finally dealt with on the appointment of the employee to the Agency must be dealt with and disposed of in accordance with that Act as if the Agency were a department for the purposes of that Act and the person continued to be an employee for the purposes of that Act.

Employees on probation

41

- (1) Every employee who was considered to be on probation under section 28 of the *Public Service Employment Act* immediately before being appointed to the Agency continues on probation with the Agency until the end of any period established by the Public Service Commission by regulation for that employee or a class of persons of which that employee is a member.

Rejection

- (2) Subsection 28(2) of the *Public Service Employment Act* applies to an employee of the Agency who is on probation but the reference to deputy head in that subsection is to be read as a reference to the Chief Executive Officer.

Designated positions

- 42 If an employee, immediately before being appointed to the Agency, occupied a position that was a designated position in the Department of Canadian Heritage, that employee is, on appointment to the Agency, deemed to occupy a designated position in the Agency.

Pending grievances

43

- (1) Any grievance commenced by an employee under the *Public Service Staff Relations Act* that has not been finally dealt with on the appointment of the employee to the Agency, must be dealt with and disposed of in accordance with that Act as if the employee's employment in the Department of Canadian Heritage had not been terminated.

Implementation of decision

- (2) A final decision with respect to a grievance referred to in subsection (1) that provides for the reinstatement of or payment of money to a person must be implemented by the Agency as soon as practicable.

Successor rights

- 44 For the purpose of section 48.1 of the *Public Service Staff Relations Act*, the Governor in Council may fix the date on which the Parks Canada Sector and any other portion of the Department of Canadian Heritage are deemed to be severed from the Department and to become a part of the Agency, and that date is to be used for the purposes of subsections 48.1(3), (6) and (7) of that Act.

- 45 [Repealed, 2000, c. 32, s. 60]
-

Consequential Amendments

46 to 61.01 [Amendments]

Conditional Amendment

61.1 [Amendment]

Coming into Force

Coming into force

*62 This Act or any of its provisions, or any provision of an Act enacted or amended by this Act, comes into force on a day or days to be fixed by order of the Governor in Council.

* [Note: Act, other than sections 19 to 22, 51, 55, 56 and 61.01, in force December 21, 1998, sections 19 to 22, 51, 55, 56 and 61.01 in force April 1, 1999, see SI/99-4.]

SCHEDULE

(Sections 6, 6.1 and 7)

PART 1

Acts

Canada National Marine Conservation Areas Act

Loi sur les aires marines nationales de conservation du Canada

Canada National Parks Act

Loi sur les parcs nationaux du Canada

Heritage Railway Stations Protection Act

Loi sur la protection des gares ferroviaires patrimoniales

Historic Sites and Monuments Act

Loi sur les lieux et monuments historiques

Laurier House Act, R.S.C. 1952, c. 163

Loi sur la Maison Laurier (Laurier House), S.R.C. 1952, ch. 163

Rouge National Urban Park Act

Loi sur le parc urbain national de la Rouge

Saguenay-St. Lawrence Marine Park Act

Loi sur le parc marin du Saguenay — Saint-Laurent

PART 2

Regulations

Historic Canals Regulations

Règlement sur les canaux historiques

PART 3

Acts

PART 4

Regulations

1998, c. 31, Sch., s. 61.1; 2000, c. 32, ss. 61 to 63; 2002, c. 18, s. 41; 2012, c. 19, ss. 322, 323; 2015, c. 10, s. 59.

各国の文化財保護法令シリーズ [26] カナダ

【史跡モニュメント法、カナダ国立公園庁法】

令和 4 年 3 月 31 日発行

独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター
〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43

Series of instruments for protecting cultural property [26] Canada

Historic Sites and Monuments Act

Parks Canada Agency Act

Published: 31 March, 2022

Published by: Japan Center for International Cooperation in Conservation
Tokyo National Research Institute for Cultural Properties
13-43, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo 110-8713 Japan

Tel: 03-3823-4898 Fax: 03-3823-4867 URL: www.tobunken.go.jp/
